

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月25日

【事業年度】 第68期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根 岸 孝 成

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸1丁目10番30号
(2020年4月1日付で当社社屋移転により、本店所在地が東京都港区
東新橋1丁目1番19号から上記に変更となりました。)

【電話番号】 03(6625)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴
経理部長 大 後 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目10番30号

【電話番号】 03(6625)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改 谷 正 貴
経理部長 大 後 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	390,412	378,307	401,569	407,017	406,004
経常利益 (百万円)	50,629	49,370	53,054	57,121	58,478
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,843	30,154	34,064	34,935	39,735
包括利益 (百万円)	12,577	19,397	54,364	16,271	29,026
純資産額 (百万円)	365,464	376,880	386,674	392,279	412,082
総資産額 (百万円)	577,534	585,741	627,031	618,532	627,871
1株当たり純資産額 (円)	2,007.73	2,077.29	2,194.32	2,229.80	2,330.58
1株当たり当期純利益 (円)	174.54	182.39	207.02	217.89	248.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.5	58.6	56.2	57.8	59.5
自己資本利益率 (%)	8.8	8.9	9.8	9.8	10.9
株価収益率 (倍)	28.6	33.9	38.0	35.5	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,149	59,998	61,989	62,125	62,791
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,438	44,986	30,285	37,012	16,060
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,024	13,749	21,969	22,980	25,631
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	101,799	95,130	105,936	103,171	124,561
従業員数 (人)	23,192	24,636	25,993	27,279	28,395

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第67期の期首から適用しており、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	178,821	173,683	177,535	179,430	171,296
経常利益 (百万円)	12,931	12,652	15,151	17,323	23,588
当期純利益 (百万円)	9,049	10,088	13,908	14,342	21,894
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	175,910,218	175,910,218	171,045,418	171,045,418	171,045,418
純資産額 (百万円)	174,198	179,160	160,529	164,336	168,115
総資産額 (百万円)	328,034	334,873	350,029	336,616	326,861
1株当たり純資産額 (円)	1,053.44	1,083.45	1,000.21	1,023.93	1,047.48
1株当たり配当額 (円)	50.00	32.00	34.00	44.00	46.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(16.00)	(17.00)	(20.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	54.72	61.01	84.53	89.37	136.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	53.5	45.9	48.8	51.4
自己資本利益率 (%)	5.3	5.7	8.2	8.8	13.2
株価収益率 (倍)	91.1	101.3	93.1	86.6	46.8
配当性向 (%)	91.4	52.5	40.2	49.2	33.7
従業員数 (人)	2,872	2,860	2,848	2,876	2,882
株主総利回り (%)	60.2	74.8	95.4	94.4	78.8
(比較指標：日経平均株 価) (%)	(87.3)	(98.4)	(111.7)	(110.4)	(98.5)
最高株価 (円)	9,030	6,330	9,640	9,450	7,930
最低株価 (円)	4,650	4,505	6,060	6,910	4,815

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第64期の1株当たり配当額50円は、記念配当20円を含んでいます。

5 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第67期の期首から適用しており、第66期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

ヤクルトの事業は、1935年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、1955年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(1949年1月29日設立)は、1972年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、1955年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載していません。

- 1955年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。
- 1955年4月 研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。
- 1956年4月 東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。
- 1961年12月 東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。
- 1964年3月 ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(2003年7月に同社株式の15%、2005年1月に5%、2006年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。
- 1967年3月 国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。
- 1969年1月 株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。
- 1969年4月 北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。
- 1970年2月 各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。
- 1971年2月 化粧品の本格販売を開始。
- 1972年2月 東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。
- 1972年9月 東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。
- 1975年1月 医薬品の本格販売を開始。
- 1978年8月 シンガポールヤクルト株式会社(2003年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。
- 1980年1月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 1981年7月 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 1984年12月 ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。
- 1986年2月 東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。
- 1987年7月 富士裾野医薬品工場を設置。
- 1990年2月 インドネシアヤクルト株式会社(2001年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。
- 1992年6月 オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。
- 1996年3月 欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。
- 2004年3月 グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。
- 2005年4月 1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。
- 2005年4月 ベルギーに研究拠点を設置。
- 2005年4月 中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。
- 2005年10月 グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。
- 2010年4月 2009年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。
- 2012年4月 西日本における生産拠点として、兵庫三木工場を設置。
- 2013年4月 ダノン(フランス)との戦略提携契約を終了し、協業関係に関する覚書を締結。
- 2013年6月 本社乳製品工場の組織再編に伴い、福島、茨城、富士裾野、兵庫三木、佐賀の5工場体制に変更。
- 2016年4月 5つの研究棟(食品研究棟、研究管理棟、基礎研究棟、医薬品・化粧品研究棟、品質・技術開発棟)を新設し、共用研究棟、エネルギー棟を含む7つの研究棟からなる「新しい中央研究所」が完成。
- 2020年4月 東京都港区海岸1丁目10番30号に本店移転。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社76社および関連会社20社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社112社(宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社1社、東京ヤクルト販売(株)の子会社1社、(株)ヤクルト東海の子会社4社、(株)ヤクルト北陸の子会社1社、(株)ヤクルト山陽の子会社2社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他25社、関連会社は香川ヤクルト販売(株)他15社(持分法非適用)以下同じ)へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他4社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する112社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)1社が製造し、当社を経由して全国に所在する112社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸送事業： 連結子会社であるヤクルトロジスティクス(株)が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、中国ヤクルト(株)他26社(連結子会社)のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

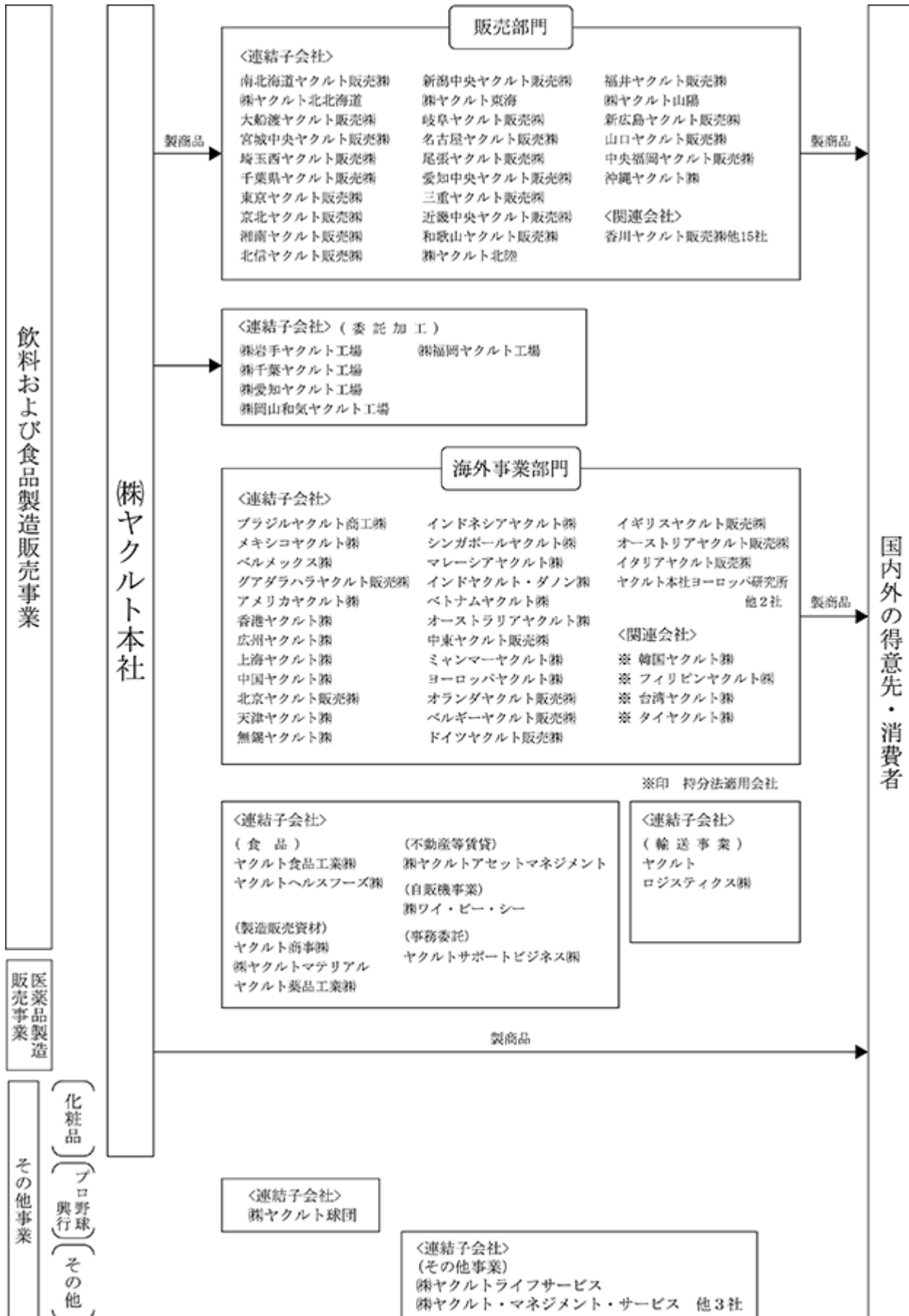
〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、全国に所在する101社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
東京ヤクルト販売株式会社	東京都台東区	300 百万円	飲料および食品 化粧品	96.0	当社の「飲料および食品」、「化粧品」を販売しています。 なお、当社所有の建物を賃借しています。 役員の兼任等……無
株式会社 岡山和気ヤクルト工場	岡山県和気郡	98 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等……有
ヤクルト商事株式会社	東京都港区 ₂	30 百万円	飲料および食品	71.5 (14.9)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等……有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都中央区 ₂	50 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等……無
ヤクルトヘルスフーズ株式会社	大分県豊後高田市	99 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
ヤクルトロジスティクス株式会社	東京都八王子市	10 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等……無
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495 百万円	プロ野球興行	80.0	役員の兼任等……有
ヨーロッパヤクルト株式会社 ₁	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
広州ヤクルト株式会社 ₁	中国広東省	395,600 千円	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
中国ヤクルト株式会社 ₁	中国上海市	1,491,524 千円	飲料および食品	100.0	中国において、「飲料および食品」の販売および中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
上海ヤクルト株式会社 ₁	中国上海市	389,755 千円	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
天津ヤクルト株式会社 ₁	中国天津市	742,907 千円	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
無錫ヤクルト株式会社 ₁	中国江蘇省	867,236 千円	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
マレーシアヤクルト株式会社 ₁	マレーシア セランゴール	154,000千 マレーシア リングギット	飲料および食品	100.0	マレーシアにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ベトナムヤクルト株式会社 ₁	ベトナム ピンズオン	932,846百万 ベトナム ドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
ミャンマーヤクルト株式会社 ₁	ミャンマー ヤンゴン	59,019 百万 ミャンマー チャット	飲料および食品	100.0	ミャンマーにおいて、「飲料および食品」を製造販売する準備をしています。 役員の兼任等……無
ブラジルヤクルト商工株式会社 ₁	ブラジル サンパウロ	223,000 千レアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
アメリカヤクルト株式会社 ₁	アメリカ カリフォルニア	152,600 千USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
その他58社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国 ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
その他3社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合です。
 2 1 特定子会社に該当します。
 3 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。
 4 2 2020年4月1日付で、当社社屋移転により本店所在地が「東京都港区海岸1丁目10番30号」となり、ヤクルト商事株式会社、株式会社ヤクルトマテリアルについても同地に移転・集約しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	6,000
飲料および食品製造販売事業(米州)	6,304
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	14,340
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	130
医薬品製造販売事業	500
その他事業	624
全社	497
合計	28,395

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,882	42.1	18.3	7,803,543

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	1,668
医薬品製造販売事業	500
その他事業	217
全社	497
合計	2,882

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3 上記従業員数には、出向者314人・嘱託152人を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。
 なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

(2) 経営環境

当社グループをとりまく環境は、国内の少子高齢化や人口減少による市場の伸び悩み、お客さまのニーズの多様化・健康志向や品質に対する意識の高まりなど、刻々と変化を続けています。

また、今後の経済の見通しとしましては、新型コロナウイルス感染症によるさまざまな不安材料が存在し、先行きが不透明な状況で推移すると思われまます。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、創業当初から提唱する「予防医学」「健腸長寿」の考え方に基づき、お客さまの健康づくりに役立つ商品をお届けします。そして、長期ビジョン「Yakult Vision 2020」に立脚し、飲料・食品、医薬品および化粧品を中核とした事業ならびに積極的な国際展開の推進等をとおして、グループの強みである「研究開発・技術力」と「当社グループ独自の宅配システム」を活かし、お客さまへの価値提供により健康社会を実現することで、社会とともに持続的な成長を目指します。

(3) 長期的な経営戦略

《「Yakult Vision 2020」の策定と推進》

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を2011年1月に策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従事者で共有するためのものであります。

主な内容は以下のとおりです。

長期ビジョン（2011年度～2020年度）

《定性目標》

- ・地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう！
- ・当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう！
- ・最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう！

《実現のための戦略》

世界の市場を「導入」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を引っ張るための基盤作りを行い、持続的成長へとつなげていきます。

また、10年を3つの期間（フェーズ）に区分して、10年後の目標を達成する考えです。

3つの期間は、第1フェーズ（2011～2013年）、第2フェーズ（2014～2016年）、第3フェーズ（2017～2020年）となっています。

(4) 中期経営計画

2017年度から2020年度までの4年間を対象期間とする第3フェーズ計画(2017~2020年)を2017年5月に策定しました。内容は以下のとおりです。

《第3フェーズ計画》	(2020年度)	(第1フェーズ終了時)	(第2フェーズ終了時)
	計 画	2013年度対差	2016年度対差
乳製品世界平均販売数量	4,350万本/日	+1,113万本/日	+613万本/日
連結売上高	4,540億円	+1,037億円	+757億円
連結営業利益	570億円	+250億円	+198億円

なお、2020年5月14日に発表した2020年度業績予想は、連結売上高4,110億円、連結営業利益470億円であり、第3フェーズ計画の2020年度計画を下回る予想となっています。

(5) 優先的に対処すべき課題

当社グループは前述の経営環境のもと、事業を展開しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外における乳製品乳酸菌飲料については、一部の地域で、宅配チャネルのヤクルトレディの活動が制限・制約されており、今後も感染状況によっては制限・制約が継続される可能性があります。これに対し、従事者の安全に最大限配慮しながら、お届け方法の工夫等によりお客さまの購入機会を維持するとともに、店頭チャネルにおいても安定的な供給体制の確保に努めることで、お客さまのニーズに対応し、一人でも多くのお客さまに「健康」をお届けしていきます。

加えて、当社グループは海洋プラスチックごみや温暖化、資源の枯渇などの世界的な環境問題を踏まえ、未来に向けて、プラスチック製容器包装の資源循環を推進していきます。

各事業部門の対処すべき課題は次のとおりであります。

<飲料および食品製造販売事業部門(日本)>

お客さまの価値観の多様化や健康意識の高まりに対応し、健康で楽しい生活づくりに貢献するため、「腸」の健康の大切さを訴求していきます。また、競争の激しい市場において、当社独自の乳酸菌の有用性とエビデンスを伝え、お客さまにその効果を体感していただくことが、当社商品の優位性を高めることにつながると考えます。

宅配チャネルにおいては、人材獲得競争が激化する中、宅配組織の強化という課題に対し、ヤクルトレディの働く環境整備および仕事の魅力を高めることで対応していきます。また、地域に根ざした「価値普及」活動を推進し、売り上げの増大に努めていきます。

店頭チャネルにおいては、競合他社商品との競争が激化する中、プロバイオティクス市場における優位性向上という課題に対し、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」および「ビフィズス菌 BY株」の認知度向上に向けた取り組みを強化して推進します。

<飲料および食品製造販売事業部門(海外)>

プロバイオティクスに対する注目が高まる中、事業の拡大および収益性の向上という課題に対し、販売エリアでのさらなる市場深耕、既進出国・地域における未配エリアへの市場拡大および新規進出国の検討をすすめていきます。あわせて、納品店舗数の拡大、新規チャネルでの取引強化および宅配体制の充実と人材の確保・育成に取り組みます。

また、各国の法的規制および個別課題についても対応していきます。

<医薬品製造販売事業部門>

増大する医療費の抑制や後発医薬品の使用促進など、医療制度改革を中心として、国内市場環境が大きく変化し続けていく中、引き続き当社製品を選択してもらうために、最新の情報提供活動およびこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係を基盤とし、当社の存在感をさらに高められるよう努めていきます。当社の後発医薬品については、引き続き新規導入を推進し、販売品目の拡充に取り組んでいきます。また、MR組織を活用した他社との共同プロモーション活動についても積極的に取り組んでいきたいと考えています。

研究開発においては、「レスミノスタット」や「デュベリシブ」などの新薬開発の推進を図るとともに、迅速な導入評価を実施し、開発パイプラインの充実を図っていきます。また、がんおよびその周辺領域における新たな後発医薬品の導入も積極的に展開していきます。

<その他事業部門>

化粧品につきましては、同業他社との競争激化をはじめ、他業界からの新規参入など競争環境がますます厳しくなっていく中、事業基盤の強化という課題に対し、販売強化策等を実施し、自社商品とサービスの価値を高めていきます。

一方、プロ野球興行につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2020年シーズンの公式戦開幕が遅れたことならびに入場者数の減少が見込まれることにより、大きな影響を受けることが想定されます。今後も引き続き、安心して観戦していただける環境づくりを進めるとともにチーム力の強化に取り組み、ファンの皆さまの期待に応えられるよう対応を図ります。

当社グループは、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任や株主の皆さまへの説明責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

また、企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」の実現に向けて、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、良き企業市民として歩んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) ヤクルト類への依存および競争環境等に関するリスク

当社グループの主要商品は、「乳酸菌 シロタ株」を使用したヤクルト類であり、その売上高は、当社グループ全体の売上高の大部分を占めています。当社グループは、ヤクルト類の販売をさらに増加させ、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することを目指しており、ヤクルト類の売上比率が高い海外事業の拡大に伴って、今後、ヤクルト類に対する依存度は、さらに高まる可能性があります。

当社グループは、研究開発投資を行い、付加価値の高い商品の開発に努めておりますが、当社グループの新商品が消費者に受け入れられ、また競合製品との比較で十分な優位性を獲得し、維持できるかについては不確実性が伴います。プロバイオティクスを使用した飲料を含む飲料および食品業界は、熾烈な競争にさらされており、当社グループの乳製品よりも優れた健康上の効果があるとされる、もしくはより低価格な競合乳製品の登場による更なる競争の激化、またはプロバイオティクスの安全性や効用に対する消費者の認識や嗜好の変化といった、ヤクルト類の販売に悪影響を及ぼす事象が発生した場合、ヤクルト類への依存度の高さから、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。各事業所の堅調さを受けて年々、当社グループの業績における海外とりわけアジアの新興国市場の比重は高くなっており、国内は人口減少に伴い市場が縮小する可能性があることから、この傾向は今後も続くことが見込まれます。

海外においては国ごとに異なる文化や競争環境が存在します。また、当社グループが事業を展開する国・地域（今後当社グループが進出する国・地域を含む。）には、政治的・経済的な変化が当社グループの事業環境に及ぼす影響が大きな国・地域も含まれており、様々な手段を講じてはいても、これらの外部環境の変化等の結果、当社グループが成長機会を捉えられず、また投資に対して期待される成果を得ることができない場合があります。さらに、社会的背景または法規制の異なる海外においては、国内に比べて契約上の権利行使や知的財産権の保護が困難となり、または予期しない法律もしくは諸規制の制定・改廃などにより当社グループの事業活動に問題が生じる恐れがあります。例えば、欧州ではプロバイオティクスに関する健康強調表示（ヘルスクレーム）が認められておらず、当社グループの商品の宣伝方法の制約となっていますが、かかる規制が他の国でも導入されない保証はありません。これらの場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、中国をはじめとして、今後も海外における事業展開を拡大する計画であり、工場や販売拠点の新設および既存の設備の増強のための多額の投資を予定していますが、上記をはじめとする要因等により当社グループの想定通りの成長を実現できず、投資に見合った収益を得られない可能性があり、結果として当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、国内外を問わず、安全、安心な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、医薬品医療機器等法その他国内外の法令や諸規制の適用を受けており、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品の安全性等に関し不測の事態が発生した場合、商品の製造または販売を停止せざるを得ない場合や、商品を回収せざるを得ない場合があり、そのための費用が生じるだけでなく、当社グループの商品の評価やブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、現実の問題が根拠のない風評であるかを問わず、また当社グループの商品であるか他社の商品であるかを問わず、プロバイオティクスを使用した乳製品の安全性や健康上の効果に対する消費者の信頼が低下するような事態が発生した場合には、当社グループの商品の販売に影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループの販売体制に関するリスク

当社グループの飲料および食品製造販売事業における販売チャネルは、当社グループ独自のヤクルトレディによる宅配チャネルと、店頭チャネルとに分けられます。プロバイオティクスの普及のために宅配チャネルの果たす役割は大きく、ヤクルトレディの働く環境整備に努め、ヤクルトレディのネットワークを拡充すること、またヤクルトレディの教育訓練を充実させることは、国内外を問わず、当社グループの販売活動において極めて重要であると考えています。

飲料および食品製造販売事業（日本）における商品の販売の大部分は、宅配チャネル、店頭チャネルともに全国の販売会社によって行われており、ヤクルトレディの大部分はそれぞれの販売会社から業務を受託しています。販売会社（なお、当社の取締役が代表権を有する販売会社が存在する。）の大部分は、当社の子会社または関連会社ではなく、当社との間に資本関係はありません。当社と販売会社、さらに販売会社とヤクルトレディの良好な関係が維持できない場合、またはヤクルトレディを含む適切な人材を確保できない場合には、当社グループの商品の販売に著しい支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、販売会社が当社グループの商品の販売を停止した場合または販売ができなくなった場合には、当社グループの商品の販売に著しい支障をきたし、または販売会社の支援や体制整備に多額の費用や損失を要するなど、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

飲料および食品製造販売事業（海外）においては、原則として当社の子会社が製造から販売まで行っておりますが、一部の国・地域においては当社の関連会社が事業を行っております。また、国・地域ごとに宅配チャネルの占める重要性は大きく異なりますが、タイ、韓国、インドネシア、メキシコといった国々では、当社グループはヤクルトレディによる宅配チャネルに依存しています。海外においても、当社グループが、現地の関連会社を適切に管理できない場合、またはヤクルトレディとの良好な関係を維持できない場合や海外事業の深耕・拡大に伴い必要となるヤクルトレディを含む適切な人材を確保できない場合等には、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

店頭チャネルにおいては、小売店でのプライベート・ブランド商品を含む他社製品との競争や、イー・コマースなどの新たな販売手法との競争が、当社グループの商品の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格、人件費などの費用の増加に関するリスク

当社グループの商品、特に主要商品である乳製品乳酸菌飲料の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況や為替変動などにより高騰した場合、または原油価格が高騰しもしくは高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。また、日本国内では、労働人口の減少や労働環境の改善に向けた動き等により、人件費などの費用が増加し、海外では、特に新興国市場において、現時点では比較的安価な人件費が、経済成長と共に上昇する可能性があります。さらに、人件費の高騰を受けて、ヤクルトレディに対して支払う手数料が増加した場合には、当社グループが負担する費用が増加し、または当社から販売会社に対する商品の販売価格に影響を及ぼす可能性があります。このような原材料価格や人件費などの費用の上昇の直接的または間接的な影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医薬品事業に関するリスク

特定の製品への依存に関するリスク

当社の医薬品事業は、抗悪性腫瘍剤「エルプラット」の売上に大きく依存していますが、「エルプラット」の売上は、後発医薬品の上市後減少しております。その結果、当社グループの医薬品事業の売上高は近年減少しており、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

新薬の開発に関するリスク

当社グループは、新薬の上市を目指して研究開発活動に努めていますが、医薬品は、所轄官庁の定めた有効性と安全性に関する厳格な審査により承認されてはじめて上市可能となります。

医薬品の研究開発には多額の費用がかかりますが、その途上において、承認を受けるために必要な有効性または安全性を充たしていないと判断された場合には、研究開発を途中で断念することがあり、その場合には投下した費用を回収できない可能性があります。また、承認を受けるために追加の試験が必要となる結果、多額の追加費用が発生する可能性、または新薬の上市が遅延する可能性があります。さらに、新薬の上市に至ったとしても、投下した費用に見合った売上を達成できない可能性があります。

特許権満了等に伴うリスク

当社グループの先発医薬品に関する特許権が満了した場合、低価格の後発医薬品が市場に参入し、当社の先発医薬品の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。日本政府は後発医薬品の使用促進を積極的に進めており、今後、後発医薬品との競争は激化する可能性があります。

当社グループは後発医薬品の製造販売も行っておりますが、後発医薬品市場は、参入障壁が比較的安く競争が激しいため、収益性が低下する可能性があります。

薬価引下げに伴うリスク

日本の医療保険制度における薬価は定期的に取り下げられており、当社の医薬品の価格も継続的に低下しています。薬価改定は2018年4月に実施されて以降、毎年薬価の改定が行われることが見込まれています。

(7) 「ヤクルト」ブランドの毀損に関するリスク

当社グループにとって、そのブランドイメージを維持することは極めて重要です。「ヤクルト」は社名と主力品名に共通するブランドであり、ヤクルト類をはじめ、ヤクルトの名を冠する商品のとりわけ品質・安全性に関連する問題は、当社グループおよびその商品のブランドイメージに多大な影響を及ぼす可能性があります。また、国内の販売会社やヤクルトレディといった「ヤクルト」の名称を使用する関係者に不祥事があった場合にも、当社グループのブランドイメージに多大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品や技術は、特許その他の知的財産権によって一定期間保護されていますが、それらは第三者によって侵害される可能性があり、それによって当社グループの売上が減少する可能性があります。また、一部の国では、当社グループの製品の容器と類似の商標が競合他社によって既に登録されており、これにより、当該国における製品の販売に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、製品の回収、生産および販売の終了、損害賠償またはロイヤルティの支払いなどを要求される可能性があります。

(9) 訴訟、環境問題、法令遵守等に関するリスク

当社グループは、日本および事業を行う海外における多岐にわたる法規制の適用を受けており、当社グループに適用のある法規制の変更の結果、経済情勢および消費動向に悪影響が及び、または当社グループに追加的な費用もしくは設備投資の必要が生じる可能性があります。当社グループは、これらの法規制を遵守するよう最大限注意していますが、当社グループによる法規制への違反の結果、行政処分を受け、または損害賠償請求その他の訴訟への対応を余儀なくされる可能性があります。また、当社グループは、環境に配慮した企業活動を行っており、関連する各種環境法令を遵守しています。しかしながら、このような配慮・対応にも関わらず、環境トラブルの発生や、関係法令の改正等によって対応コストが増加した場合には、当社グループの信用および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 業務提携、合併・買収および合併事業等に関するリスク

当社グループは、大規模なものや重要性の高いものも含め、業務提携、合併・買収および合併事業の可能性を常に検討しており、実際に、当社グループの海外法人には、現地パートナーとの合併会社が含まれます。しかしながら、当社グループがそれらの適切な機会を見出せるか否か、相手方と合意できるか否か、必要な資金を調達できるか否かはいずれも不確実であり、また、仮に取引を実行できたとしても、当社グループが期待していた利益または効果を実現できない可能性があります。

(11) 為替の変動に関するリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、連結財務諸表作成時において、海外連結子会社および持分法適用会社の財政状態および業績を日本円に換算するにあたり、為替レートの変動の影響を受けます。とりわけ人民元、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアルなどの為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、主に事業上の協力関係の形成を目的として特定投資株式を含む投資有価証券を保有しており、そのうち市場価格のある上場株式等について市場価格の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の保有する投資有価証券について、帳簿価格に対する価値の著しい下落が認められる場合には、減損損失の計上等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債に関するリスク

当社グループは、事業に必要な資金の一部を銀行借入によって調達していますが、金利の上昇その他金融市場が悪化した場合には、金利負担が増加しまたは適時に当社グループの希望する条件で資金調達ができなくなるにより、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの銀行借入の借入先は特定の金融機関に集中しており、調達手段の多様性に乏しいといえます。

(14) 情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業運営は情報システムに依存しており、情報機器、ソフトウェアまたはネットワークの障害により業務が滞り、または中断され、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客情報やその他の機密情報の流出を防ぐため、システム管理や社員教育等によりセキュリティ対策を実施しています。しかしながら、盗難や外部からのサイバー攻撃などの予期し得ない事態により、これらの情報が流出した場合、当社グループの信頼性が低下するほか、損害賠償等の多額の費用負担が発生し、その結果、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 天候・気候変動、災害等のリスク

当社グループは、世界各国・地域で事業を展開しており、天候不順などの異常気象や地震などの大規模な自然災害が発生した場合には、直接・間接的に当社グループの事業活動が制限され、業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 感染症の流行に関するリスク

当社グループは、世界各国・地域で事業を展開しており、新型コロナウイルス感染症をはじめとした新型ウイルスなどの大規模な感染症の流行が発生した場合には、国内外のサプライチェーンの混乱、消費の低迷等が起こる可能性があります。当社グループでは、危機的事項の発生に対し、危機管理規程に基づき、全社的な対応体制を構築するとともに、生産・供給体制の整備に努めていきます。しかしながら、感染拡大の影響により、商品の製造または販売を停止せざるを得ない場合には、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海洋プラスチック問題に関するリスク

当社グループの主要商品であるヤクルト類をはじめ、多くの商品においてプラスチック容器を使用しております。また、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するために、今後ヤクルト類等の販売拡大を目指しております。しかしながら、マイクロプラスチックによる海洋汚染に関する国際的な関心の高まり等により、プラスチック製容器包装の問題がクローズアップされています。当社グループは、プラスチック製容器包装の資源循環等を推進する取り組みを行ってまいります。これらの問題に適切な対応ができない場合、主要商品であるヤクルト類等の販売が制限され、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 経営戦略および事業計画に関するリスク

当社グループは、2011年1月に長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を策定し、企業価値向上に取り組んでまいりました。2020年度は、長期ビジョン第3フェーズ(2017年~2020年)の最終年度として、通期業績予想の達成に向け、事業の推進を図ってまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、ヤクルトレディの活動が制限されるなど、事業を想定どおりに推進できない可能性があり、今後の経済情勢や経営環境の変化などにより、当社グループが計画を達成できない可能性があります。

なお、上記以外にも、さまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および速やかな対応に努める所存です。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の変動の影響や消費税率引き上げ後の消費マインドの動向に留意する必要があるものの、所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、2020年1月以降、感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きは厳しい状況が続くと見込まれています。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は406,004百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面においては、営業利益は45,675百万円（前期比0.4%減）、経常利益は58,478百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39,735百万円（前期比13.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、エビデンスを活用し、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」の飲用促進を図りました。また、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」の広告展開を実施することで新たなお客さまとの接点づくりを強化しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境整備を推進するとともに、採用活動を積極的に実施しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」を中心に、プロモーションスタッフの試飲宣伝による「価値普及」活動を推進しました。また、昨年10月に「Newヤクルトカロリーーフ」のデザインリニューアルを実施し、店頭での視認性向上を図り、売り上げの増大に努めました。

商品別では、一時的な精神的ストレスがかかる状況での「ストレス緩和」「睡眠の質向上」の機能がある乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」を昨年10月に関東1都6県で先行発売し、広告展開と連動した飲用促進活動を実施しました。また、本年1月には、基幹商品である「ヤクルト400」のシリーズ品として「乳酸菌 シロタ株」と腸内の乳酸菌を増やす「ガラクトオリゴ糖」を一緒に摂ることができる乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400W」を九州地区限定で先行発売しました。

一方、清涼飲料につきましては、「Tough-Man Refresh（タフマン リフレッシュ）」において広告展開と連動した消費者キャンペーンを実施するなど、「タフマン」シリーズをはじめとした健康飲料を中心に売り上げの増大を図りました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めたものの、前年を下回る実績で推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は209,380百万円（前期比2.6%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年3月の一日当たり平均販売本数は約3,061万本となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、昨年7月に米国東部での営業を開始し、販売対象エリアを米国全土に拡大しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は48,746百万円（前期比0.3%減）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インド、ミャンマーおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国においては、昨年6月に中国全体での販売拠点を46か所に拡大し、さらなる販売体制の強化を図りました。また、今後の販売地域拡大および市場深耕による需要増加に対応するため、無錫第2工場（無錫ヤクルト株式会社）の建設開始の準備を進めています。

ミャンマーにおいては、昨年8月に「ヤクルト」の製造、販売を開始しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は122,317百万円（前期比1.3%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパにおいては、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向け、各種の取り組みを行っています。このような状況の中、各国事業所による市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は7,940百万円（前期比8.4%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、医療関係者を対象とした講演会などを積極的に開催し、シェアの維持に努めました。後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力や医療関係者との信頼関係により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうための活動を展開しました。また、後発医薬品の当社主力製品である代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピン『ヤクルト』」などの販路拡大に努めました。そのほか、昨年6月に発売した抗悪性腫瘍剤「カペシタピン錠『ヤクルト』」および「ゲフィチニブ錠『ヤクルト』」の速やかな市場浸透を図る活動を推進し、売り上げの増大に努めました。しかしながら、消費税率引き上げに伴って実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられ、売り上げに影響を受けました。また、昨年10月に日本セルヴィエ社と日本におけるプロモーション契約を締結した抗悪性腫瘍剤「オニパイド®」（イリノテカン塩酸塩水和物リポソーム製剤）については、同社が本年3月に製造販売承認を取得しました。

一方、研究開発においては、ベラステム社（米国）と日本における開発および商業化に関する独占的ライセンス契約を締結したPI3K阻害剤「デュベリシブ」や、4SC社（ドイツ）から導入しているHDAC阻害剤「レスミノ

スタット」などの開発品目の臨床開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は19,670百万円（前期比9.3%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、昨年7月に保湿効果の高い基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズをリニューアル発売するとともに、テレビCMの放映をはじめとする積極的な広告展開により商品の認知率向上に努めました。また、昨年11月には「パラピオ ACスペシャルプログラム セット」を、本年3月には薬用美白美容液「クリスタンス ホワイトトリペア エッセンス」をそれぞれ発売し、お客さま満足度の向上と売り上げの増大に努めました。

これらにより、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行につきましては、神宮球場において各種イベントやさまざまな情報発信を行うなど、積極的なファンサービスに取り組んだ結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は22,911百万円（前期比2.1%増）となりました。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。また、セグメント別売上高には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度末の総資産は627,871百万円（前連結会計年度末比9,338百万円の増加）となりました。

純資産は412,082百万円（前連結会計年度末比19,803百万円の増加）となりました。主な要因は、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末比1.7ポイントの増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ21,389百万円増加し、124,561百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較し2,926百万円増加していますが、その主な増加要因はキャッシュの増加を伴わない減損損失の減少や持分法投資利益の増加などによるものです。なお、売上高は前期並みでその他の営業キャッシュ・フロー項目には大きな増減がなかったため、前期と比較し666百万円の増加に留まりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは62,791百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し定期預金（期間3ヵ月超）への預け入れに比べ払戻しが多かったことに加え、海外での設備投資が減少したこと等により、支出額が20,951百万円減少しました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは16,060百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1株当たりの配当金を増やし配当金の支払い額が1,596百万円増加したこと等により、支出額が2,650百万円増加しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、25,631百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	136,736	2.0
飲料および食品製造販売事業(米州)	48,770	0.3
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	123,053	1.4
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	7,915	9.1
医薬品製造販売事業	12,699	11.9
その他事業	10,706	3.0
合計	339,881	0.6

- (注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

イ．受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	186,682	0.1
飲料および食品製造販売事業(米州)	48,746	0.3
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	122,317	1.3
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	7,940	8.4
医薬品製造販売事業	19,670	9.3
その他事業	20,646	2.8
合計	406,004	0.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

ア．財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は59.5%と前連結会計年度の57.8%から1.7ポイント増加しました。

非支配株主持分を含めた純資産額は、前期比5.0%、198億円増加しました。主な要因は、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少や、円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は10.9%と前連結会計年度の9.8%から1.1ポイント増加しました。総資産経常利益率（ROA）は9.4%と前連結会計年度の9.2%から0.2ポイント増加しました。

有利子負債の短期借入金については、主に当社および海外子会社の返済により73億円減少しました。また、1年内返済予定を含む長期借入金についても、主に当社の返済により、57億円減少しました。この結果、有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は18.1%と前連結会計年度の19.8%から1.7ポイント減少しています。また、有利子負債対自己資本比率は30.5%と前連結会計年度の34.2%から3.7ポイント減少しています。

なお、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

イ．売上高

売上高は前連結会計年度から10億円減収（前期比0.2%減）の4,060億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、55億円の減収（前期比2.6%減）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）では、6億円の増収（同0.4%増）、医薬品製造販売事業部門では、20億円の減収（同9.3%減）、その他事業部門では、4億円の増収（同2.1%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が48.6%（前連結会計年度は49.1%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が41.5%（同40.8%）、医薬品製造販売事業部門が4.6%（同5.0%）、その他事業部門が5.3%（同5.1%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門（日本）が減収となった主な要因は、前期の生産機器売上増加の反動による減少があったためです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が増収となった主な要因は、アジアを中心とした販売本数増加に加え、価格改定効果もあったためです。医薬品製造販売事業部門が減収となった主な要因は、昨年10月に実施された薬価基準改定により、大半の当社製品の薬価が引き下げられたためです。

また、日本からの輸出を含めた海外売上高は前連結会計年度から0.5%増の1,815億円となり、海外売上高比率は44.7%と前連結会計年度の44.4%から0.3ポイント増加しました。

ウ．売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,713億円となり、前連結会計年度から0.2%増加しています。売上総利益は2,346億円となり、前連結会計年度に比べ0.5%減となりました。売上高売上総利益率は57.8%と前連結会計年度の58.0%から0.2ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は1,889億円と前連結会計年度から11億円減少しました。主な要因は、飲料および食品製造販売事業部門（海外）の事業拡大に伴う人件費の増加があったものの、医薬品製造販売事業部門において研究開発費が減少したことによるものです。

この結果、営業利益は456億円と前連結会計年度から1億円の減益（前期比0.4%減）となりました。事業部門別の調整額控除前の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が28.5%（前連結会計年度は25.9%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が69.6%（同75.0%）、医薬品製造販売事業部門が1.3%（同2.8%）、その他事業部門が3.2%（同1.9%）となっており、増益であった飲料および食品製造販売事業部門（日本）の構成比が増加しました。

営業外収益は147億円と前連結会計年度から18億円増加しました。主な要因は、持分法による投資利益の増加によるものです。

営業外費用は19億円と前連結会計年度から3億円増加しました。

特別利益は27億円と前連結会計年度から7億円減少しました。

特別損失は24億円と前連結会計年度から22億円減少しました。主な要因は、前期に医薬品事業で減損損失を計上したためです。

税金費用は前連結会計年度から17億円減少しました。主な要因は、海外子会社において税効果会計により法人税等調整額が減少したためです。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は397億円と前連結会計年度から48億円の増益（前期比13.7%増）となりました。売上高当期純利益率は9.8%と前連結会計年度の8.6%から1.2ポイント増加しました。

エ．為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では67億円の減収、営業利益では14億円の減益と試算されました。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報

ア．資金調達および資金の主要な用途

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を確保するため、内部資金および金融機関からの借入を活用しています。

当社においては安定的、効率的に資金調達を行うため、国内金融機関6行と総額600億円の貸出コミットメント契約を締結しています。国内子会社については、主として資金調達をグループのキャッシュ・マネジメント・サービスを活用することにより、資金調達の一元化および効率化を図っています。結果として当連結会計年度末の有利子負債（長期・短期借入金）の9割以上が当社による調達となっています。

また、保有資金については、主に事業拡大のための設備投資、新商品開発のための研究開発および株主還元を活用しています。

イ．資金の流動性

当社グループは事業活動を円滑に行うため、安全性、安定性を考慮し手許資金を確保しています。当連結会計年度末の短期有利子負債362億円に対し、現預金は1,756億円となっており、流動性において十分な安全性を確保しています。また、余資については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたっては、作成時点で入手している情報に基づき、合理的と考えられる見積りおよび仮定を用いていますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる可能性があります。

作成にあたり用いた見積りおよび仮定のうち、重要なものと認識している項目は以下のとおりです。

ア．固定資産の減損

当社グループは、主要な事業である飲料および食品製造販売事業部門において、日本を除く39の国と地域で乳製品乳酸菌飲料を販売しており、その製造拠点として17の国と地域で27工場を建設、稼働し、生産設備を有しています。固定資産の減損に係る回収可能性の評価は、原則として製造拠点ごとにグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っています。

当連結会計年度において、飲料および食品製造販売事業部門では固定資産の減損損失を計上すべき事象は発生していませんが、今後、国によっては政治的あるいは経済的な外部環境の変化等により、計画していた将来キャッシュ・フローを獲得できず、当該製造拠点グループの固定資産簿価相当額を限度とした減損損失を計上する可能性があります。

イ．退職給付債務の算定

当社グループは、主に確定給付型の退職給付制度を採用しているため、退職給付債務および退職給付費用の計算にあたっては、割引率、長期期待運用収益率等の数理計算上の仮定を用いて算定しています。

仮定した各数値が、将来の経済状況の変動等により大きく見直された場合、退職給付債務や退職給付費用に大きな影響を与える可能性があります。

経営方針・経営戦略の達成状況

当連結会計年度は、連結売上高4,060億円（当社業績予想4,090億円に対して29億円減）、連結営業利益456億円（同460億円に対して3億円減）となりました。この結果、当社中期経営計画「Yakult Vision 2020 第3フェーズ計画」の連結売上高目標4,540億円に対し、3年目の進捗状況としては479億円の差、連結営業利益目標570億円に対しては同113億円の差となりました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動への制約や世界経済の先行き見通しへの不安からくる消費低迷の可能性など、外部環境の厳しさはありますが、「Yakult（ヤクルト）1000」をはじめとする日本国内での高付加価値商品の販売拡大や海外における市場深耕・事業展開拡大など、当社の企業理念に基づいた長期ビジョンの戦略展開を継続推進していきます。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした飲料・食品、医薬品および化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決や社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は8,968百万円で、セグメント情報にかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学などの多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、飲料・食品、医薬品および化粧品などへの利用を目指した機能性素材の開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

東京都健康長寿医療センター研究所との共同研究で、群馬県吾妻郡中之条町の高齢者を対象に、「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含む乳製品の摂取頻度および日常的な身体活動と便秘リスクとの関係を疫学的に調査しました。その結果、「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含む乳製品の摂取頻度が高い高齢者や、1日7,000歩以上歩く高齢者は便秘になるリスクが低いことを明らかにしました。また、これらの組み合わせは便秘リスクの低減に効果的であることを明らかにしました。本研究により、高齢者の便秘対策のひとつとして、「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含む乳製品の高頻度の摂取と定期的な運動の組み合わせが有効であることが期待されます。本研究成果は、学術誌「Frontiers in Microbiology」に掲載されました。

神奈川工科大学との共同研究で、高齢者福祉施設に入居している高齢者を対象に、ウイルス感染のリスクが高くなる冬季を含む6か月間、「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含む乳酸菌飲料の継続摂取試験を実施しました。その結果、乳酸菌飲料を継続摂取した群では、乳酸菌を含まないプラセボを継続摂取した群と比較して、摂取期間中の総発熱日数および発熱時の持続日数が有意に短いことを確認しました。本研究により、高齢者における感染症対策のひとつとして、「L・カゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含む乳酸菌飲料の継続摂取が有効であることが期待されます。本研究成果は、学術誌「Bioscience of Microbiota, Food and Health」に掲載されました。

国立病院機構下志津病院との共同研究で、スギ花粉症症状を有する方を対象に、「L・プランタルム YIT 0132 (乳酸菌)」を含む発酵果汁飲料の継続摂取試験をスギ花粉飛散時期に実施しました。その結果、発酵果汁飲料を継続摂取した群では、乳酸菌を含まないプラセボを継続摂取した群と比較して、花粉飛散初期のスギ花粉症症状が有意に軽減されました。また、プラセボ飲用群で認められた花粉飛散に伴う制御性T細胞(Treg)の減少が発酵果汁飲料飲用群では認められませんでした。さらに、発酵果汁飲料飲用群の中で、摂取期間中にTregが増加した被験者群では、Tregが減少した被験者群と比較して、摂取期間中の鼻症状(鼻づまり、鼻水、くしゃみ)が軽減することを確認しました。本研究により、乳酸菌発酵果汁飲料の継続摂取が花粉飛散期におけるスギ花粉症症状を軽減すること、本効果にはTregの変化が関与することが示唆されました。本研究成果は、学術誌「Allergy」に掲載されました。

順天堂大学および沖縄県立南部医療センター・こども医療センターとの共同研究で、低出生体重児(出生時体重1,500g未満)を対象に、初乳および母乳とともに「B・プレーベ・ヤクルト株(ビフィズス菌)」の菌末を継続的に投与した場合の成長に及ぼす影響を調査しました。その結果、生後24時間以内に菌末投与を開始した群では、菌を含まないプラセボを投与した群と比較して、生後8週までに有意な体重増加が確認されました。また、菌末投与群では、プラセボ投与群と比較して、便中のビフィズス菌の検出率、総菌数、有機酸濃度が有意に高い値を示しました。本研究により、低出生体重児における「B・プレーベ・ヤクルト株(ビフィズス菌)」の継続摂取には、ビフィズス菌優位の腸内細菌叢の早期形成と腸内の有機酸を介した成長促進が期待されます。本研究成果は、学術誌「Biomedicine Hub」に掲載されました。

愛媛大学大学院との共同研究で、出生後に新生児集中治療室(NICU)で保育された早産児(在胎37週未満)と健康な正常産児(在胎37~42週)における腸内細菌叢の形成過程について調査しました。その結果、NICUで保育された早産児は、正常産児と比較して、ビフィズス菌の定着が遅れること、ブドウ球菌群が多いことを確認しました。また、ビフィズス菌優勢の腸内細菌叢が形成された産児では、腸内の有機酸濃度が上昇し、pHが低下することを明らかにしました。本研究により、NICUで保育される早産児の腸内細菌叢をビフィズス菌優勢の腸内細菌叢へ早期に導くことにより腸内環境が良好に保たれ、早産児が罹患しやすい疾病リスクの低減に繋がることが期待されます。本研究成果は、学術誌「Beneficial Microbes」に掲載されました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,572百万円です。

(2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に加え、近年の研究により明らかになってきた脳と腸が自律神経を介してお互いに密接に影響を及ぼしあう「脳腸相関」に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのバイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」「B・ピフィダム Y株」などを利用し、作用領域を拡大した乳酸菌飲料等、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品および清涼飲料のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

乳製品

- ア．当社の機能性表示食品で、一時的な精神的ストレスがかかる状況での「ストレス緩和」「睡眠の質向上」の機能がある「Yakult(ヤクルト)1000」を昨年10月に関東1都6県で導入しました。
- イ．ロングセラー商品である「ジョア」について、期間限定アイテムとして、「旬のピーチ」を昨年4月に、「南国パイン」を7月に、「贅沢オレンジ」を9月に導入しました。また、本年3月に栄養成分を強化して「ジョア」シリーズをリニューアルするとともに、新たに小容量(80ml)タイプを2品導入しました。

ウ．ソフトタイプヨーグルトとして、アロエ葉肉の食感とヨーグルトのなめらかな舌ざわりがマッチした「アロエヨーグルト」と、1日分の鉄と葉酸を含有し、ベリー系を主体とした4種の果汁とヨーグルトのなめらかさがマッチした「1日分の鉄&葉酸ヨーグルト」を昨年10月に導入しました。

エ．国内初の胃に関する機能性表示食品として、ビフィズス菌「B．ビフィダム Y株」を含む乳製品乳酸菌飲料「BF-1（ビーエフワン）」を昨年11月に導入しました。

オ．基幹商品である「ヤクルト400」のシリーズ品として、生きて腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」と腸内の乳酸菌を増やす「ガラクトオリゴ糖」を一緒に摂ることができる“シンバイオティクス”を訴求した「ヤクルト400W」を本年1月に九州地区限定で導入しました。

清涼飲料等

ア．主に20～30代の女性に向けたブランド「三つ星Factory」商品として販売している美容ドリンク「CHOBI（チョビ）」について、新たに1日分のビタミンEを追加するとともに、より飲みやすいすっきりとした風味へリニューアルし、本年1月に導入しました。

イ．袋入り即席めん「ヤクルト麺許皆伝」のシリーズ品として、ガーリックをきかせた旨みのあるとんこつ味の「ヤクルト麺許皆伝 とんこつ味」を昨年10月に導入しました。

その他海外事業支援

メキシコヤクルト株式会社が昨年5月に導入した、「ソフールLT ピーチ」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は4,461百万円です。

(3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

ドイツの4SC社から導入したHDAC阻害剤「レスミノスタット」については、皮膚T細胞リンパ腫を対象とした第相国際共同臨床試験を実施中です。

米国のベラステム社から導入したPI3K阻害剤「デュベリシブ」については、再発または難治性の慢性リンパ性白血病/小リンパ球性リンパ腫を対象とした第相臨床試験および再発または難治性の末梢性T細胞リンパ腫を対象とした第相国際共同臨床試験を実施中です。また、その他血液がんに対する開発の可能性についても検討中です。

「結腸・直腸がん」「胃がん」などの標準的治療薬として広く用いられている抗悪性腫瘍剤「エルブラット」（一般名：オキサリプラチン）については、「進行・再発胃がん」の用法・用量の追加を目的とした第相臨床試験を大鵬薬品工業株式会社と共同で実施中です。

基礎創薬研究分野では、抗がん剤およびその周辺領域でのシーズを確保するための研究を引き続き実施しています。

当分野の研究開発費は2,343百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、多様化するお客さまのニーズに応えることを目指し、「美」と「健康」の追究と当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い化粧品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、乳酸菌生まれの保湿成分である「S.E.（シロタエッセンス）」を配合した保湿効果の高い基礎化粧品「ラクトデュウ」シリーズのリニューアルを昨年7月に実施しました。また、当社独自の「浸透促進技術」により美白有効成分の効果を高め、輝く美しさへと導く薬用美白美容液「クリスタンス ホワイトトリペアエッセンス」のリニューアルを本年3月に実施しました。

トイレタリー商品については、大人の髪悩み（パサつき、うねり、つや、ボリューム、ハリ・コシ、切れ毛、指通り感の悪さ）に応える“髪の健康”を考えたヘアケアシリーズ「ラミーヌ S.E.」として昨年12月にリニューアルを実施しました。

当分野の研究開発費は591百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の新設・増設を中心に、総額20,631百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりです。

(1) 飲料および食品製造販売事業（日本）

提出会社および国内子会社において、生産・研究設備の更新を中心とする投資を総額8,496百万円実施しました。
なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(2) 飲料および食品製造販売事業（海外）

在外子会社においては、海外での需要の高まりに対応するための投資として、広州ヤクルト(株)の佛山工場、無錫ヤクルト(株)の第2工場棟およびマンマーヤクルト(株)の生産設備の新設等を中心とする投資を総額9,870百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(3) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、設備の更新等を中心とする投資を総額231百万円実施しました。
なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

(4) その他事業

その他事業については、設備の更新等を中心とする投資を総額389百万円実施しました。

(5) 全社

報告セグメントに帰属しない提出会社の設備投資として、本社移転に伴う設備工事を中心に総額1,644百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士福野工場 (静岡県福野市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	4,344	3,951	2,489 (171)	38	115	10,937	195
兵庫三木工場 (兵庫県三木市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	3,660	2,337	2,059 (80)	14	16	8,088	150
福島工場 (福島県福島市) 他2工場	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	6,644	3,087	2,930 (109)	38	90	12,791	358
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他事業	生産設備	208	96	178 (4)	6	26	514	48
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	物流設備	219	24	2,271 (11)	0	8	2,525	
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業	研究開発 設備	16,931	394	1,644 (29)	25	174	19,170	284
本店 (東京都港区)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 全社	その他 設備	3,261	121	13,770 <6,685> (170)	1,751	416	19,323	1,039

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社4 社	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	6,087	3,348	2,450 (131)	2,374	305	14,567	487
東京ヤクルト販売㈱ (東京都台東区) 他販売会社25社 1	飲料および食品 製造販売事業 (日本) その他事業	営業施設	8,660 <12>	127	9,584 (301) [446] <238>	445	469	19,286	3,426

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカヤクルト(株) (アメリカ カリフォルニア州)	飲料および食品 製造販売事業 (米州)	生産設備 営業施設	4,341	2,145	646 (35)		4	7,138	92
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品 製造販売事業 (ヨーロッパ)	生産設備	716	1,112	90 (16)	29	20	1,968	81
広州ヤクルト(株) (中華人民共和国 広東省)	飲料および食品 製造販売事業 (アジア・ オセアニア)	生産設備	5,967	9,898		1,097	341	17,304	1,524

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。
 2 1 土地等の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は1,860百万円で、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
 3 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他4支店 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	自動販売機	主に5年	975百万円

(注) 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
(株)岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社4社 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	乳製品製造設備	主に7年	1,100百万円

(注) リース契約

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

	会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
在外子 会社	無錫ヤクルト(株) (中華人民共和国 江蘇州無錫市)	飲料および食品 製造販売事業(アジア・ オセアニア)	第2工場建 設	13,285		自己資金	2020年 8月	2022年 4月	1日あたり 生産能力 80万本

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,045,418	171,045,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	171,045,418	171,045,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月16日	4,864,800	171,045,418 (注)		31,117		40,659

(注) 自己株式を消却したことにより減少したものです。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		88	28	512	565	20	25,924	27,137	
所有株式数(単元)		440,844	9,700	471,490	412,329	99	375,460	1,709,922	53,218
所有株式数の割合(%)		25.78	0.57	27.57	24.11	0.01	21.96	100.00	

- (注) 1 単元未満のみ所有の株主数は1,280人で、合計株主数は28,417人となります。
 2 自己株式10,550,738株は「個人その他」に105,507単元、「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しています。
 3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダノン プロバイオティックスピーティイー リミテッド(常任代理人)株式会社三菱UFJ銀行	1 WALLICH STREET GUOCO TOWER, 18-01, SINGAPORE 078881 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	10,612	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,181	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,209	4.49
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	4.04
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	3.09
共進会	東京都港区東新橋1丁目1-19	3,793	2.36
松尚株式会社	東京都渋谷区代官山町7-2 EVER 3 F	3,417	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,815	1.75
キリンビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,186	1.36
計		53,122	33.10

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。
 2 共進会は、当社の取引先である販売会を会員とする持株会で、2020年4月1日付で所在地が東京都港区海岸1丁目10番30号に変更しております。
 なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次とおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	62,500株
群馬ヤクルト販売株式会社	21,300株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	35,100株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	72,000株
山陰ヤクルト販売株式会社	82,000株

- 3 上記のほか当社所有の自己株式10,550千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,550,700		
	(相互保有株式) 普通株式 1,522,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,918,700	1,589,187	
単元未満株式	普通株式 53,218		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,045,418		
総株主の議決権		1,589,187	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計7社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		38株
相互保有株式	湘南ヤクルト販売株式会社	20株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	57株
	群馬ヤクルト販売株式会社	113株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	167株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	23株
	山陰ヤクルト販売株式会社	89株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,550,700	0	10,550,700	6.17
(相互保有株式) 東京ヤクルト販売株式会社	東京都台東区台東 2丁目19-9	44,000	0	44,000	0.03
(相互保有株式) 湘南ヤクルト販売株式会社	神奈川県藤沢市鶴沼神明 3丁目1-1	222,800	0	222,800	0.13
(相互保有株式) 尾張ヤクルト販売株式会社	愛知県一宮市千秋町 町屋351	37,000	0	37,000	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	142,800	62,500	205,300	0.12
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	130,800	21,300	152,100	0.09
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	35,100	51,100	0.03
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	129,500	72,000	201,500	0.12
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	250,000	0	250,000	0.15
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県出雲市斐川町 荘原3946	72,100	82,000	154,100	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,800,600	272,900	12,073,500	7.06

- (注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、62,500株、21,300株、35,100株、72,000株および82,000株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。
- 2 株式会社ヤクルト本社は2020年4月1日付で所在地を東京都港区海岸1丁目10番30号に変更しております。
- 3 尾張ヤクルト販売株式会社は2020年4月1日付で名古屋ヤクルト販売株式会社に吸収合併されております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	372	2,320
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,550,738		10,550,738	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに、安定的な配当を継続して実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額30円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款に定めています。上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、2020年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり2円増配の年額46円としました。すでに中間配当金23円を実施していますので、2020年3月期末の配当金については23円となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、安定的な配当の継続的な実施に加え、株主の皆さまへの利益還元の強化を図るため、当期に比べて1株につき2円増配の年額48円を予定しています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月12日 取締役会決議	3,691	23
2020年5月14日 取締役会決議	3,691	23

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。

「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視したガラス張りの経営を実践していくことが重要であると考えています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といふいずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えます。

当社の「取締役会」は、議長である根岸孝成代表取締役他取締役14名（うち社外取締役5名）で構成され、監査役5名（うち社外監査役3名）も出席しています。取締役会では、法令および当社「取締役会規程」で定める事項について決議し、または報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。取締役会は原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、議長である根岸孝成代表取締役、本部長6名および常勤監査役1名等で構成する「経営政策審議会」を設置し、原則として毎週開催しています。経営政策審議会では、経営の方針および諸方策ならびに業務の運営について審議し、または報告を受けています。

なお、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率化を高めるために、2011年6月22日から執行役員制度を導入しており、ガバナンスのさらなる機能充実を図っています。業務執行を円滑に推進することを目的に、議長である根岸孝成社長執行役員他執行役員23名および常勤監査役2名で構成する「執行役員会」を設置し、原則として毎週開催しています。執行役員会では、主要な業務の執行全般にわたって審議し、または報告を受け、執行役員間の情報共有を密にするとともに、当社「決裁規程」で定める事項について決議しています。

また、当社の「監査役会」は、議長である山上博資常勤監査役他監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しています。監査役会では、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、法令および当社「監査役会規程」で定める事項について協議および決議を行っています。監査役会は原則として年7回開催することとしています。

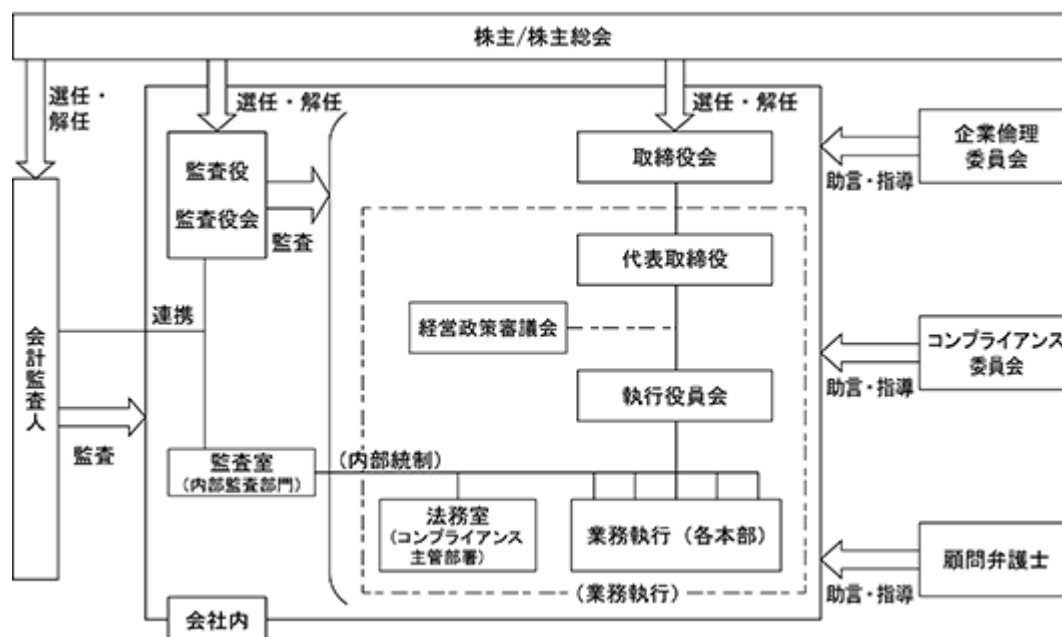
さらに、コンプライアンス体制の強化に向け、社外の第三者から公平・公正な視点によるチェックを受けるために、社外の有識者4名で構成する「コンプライアンス委員会」を年2回定期的に開催し、代表取締役、本部長6名、執行役員5名および常勤監査役2名を交えて、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を得ています。加えて、企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断、拒絶するため、警察等関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、当社の企業倫理活動（反社会的勢力の排除等）について客観的な評価を得るために、社外の有識者2名ならびに代表取締役の指名による当社執行役員4名および社外監査役1名等で構成する「企業倫理委員会」を年1回開催し、取引の監視に努めています。

これらの対象となる役員に関しては、本「コーポレート・ガバナンスの状況等」の「(2) 役員の状況」に記載のとおりとなります。

その他にも、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の制定、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」の実施、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」の設置、内部通報制度の導入等、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、非業務執行取締役および監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、非業務執行取締役および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレートガバナンス体制



企業統治に関するその他の事項

当社は「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもとで事業活動を推進していくものであり、そのために広く社会から信頼される企業として、内部統制機能の強化・充実を重視した経営を実践していくことが重要であると考えています。

この考え方に基づき、内部統制システムの整備状況に関する当社の現状をあらためて確認したうえで、内部統制システム構築に関する基本方針を以下のとおり決議しています。

なお、本決議内容は法令の改正・社内外の環境変化などに応じて、適宜見直しを行い、内部統制システムの更なる強化・充実を図っていきます。

1) 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、役員および従事者が、企業活動を正しく行うための規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定し、対象者全員にこれを配布して内容の周知徹底を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を継続的に実施しています。
- ・ また、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を受けています。
- ・ さらに、会社が自ら法令違反を発見して改善する自浄作用を機能させることを目的として内部通報制度を設置しています。
- ・ 加えて、当社は企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を断固として遮断、拒絶します。警察など関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取引の監視にも努め、反社会的勢力からの不当要求に対しては組織をあげて立ち向かい、あらゆる法的対応をとります。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 株主総会および取締役会などの議事録については、法令に基づき、適切に保存しています。
- ・ また、「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存することとしています。
- ・ 取締役および監査役は、常時、これらの議事録・文書等を閲覧できるものとしています。
- ・ さらに、「文書取扱規程」の中では機密保持についても規定し、情報漏洩防止のための措置をとっています。

- 3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は管理本部が中心となっており、各部署に関わる業務に付随するリスク管理は当該部署が行うこととしています。
 - ・ また、突発的に発生する危機に対応するため、社長や本部長が、危機的事項の内容に応じて設置される各種対策本部の本部長に就任することなどを規定した「危機管理規程」を定めています。
 - ・ さらに、お客さまへの安全な商品提供と品質保証体制の確立を目的に「品質保証委員会」を設置・開催し、かつ、食品の品質保証に関わる全社的な統括業務を行う独立した専門部署として「食品品質保証室」を設置しています。
- 4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、執行役員制度の導入により、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を図るとともに業務執行責任を明確化し、それぞれの機能の効率性を高めています。
 - ・ また、会社の意思決定方法を「決裁規程」に定めて、重要性に応じた意思決定を行うとともに、原則として毎週開催する経営政策審議会および執行役員会を設置して、意思決定の迅速化を図っています。
 - ・ さらに、業務の効率的な遂行を図ることを目的として、会社の組織機構やその運営基準を、「組織規程」および「業務分掌表」に規定しています。
- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社については、原則として当社の役員や社員を、当該子会社の役員として派遣することによって業務の適正と効率的な執行の確保に努めています。
 - ・ また、子会社および関連会社に対して、事前の稟議承認や報告を求める事項などについて「関係会社管理規程」および「海外事業所管理規程」の中で定めているほか、当社の内部監査部門（監査室）による監査も実施しています。
 - ・ さらに、中期経営計画において、グループ全体の目標値の設定や経営戦略を示すとともに、当社内に子会社の管理部署を設置して支援体制を敷くことや、子会社向けの研修などを実施することで、グループ全体の業務の適正を確保しているほか、「危機管理規程」において、グループ全体における突発的に発生する危機への対応を定めています。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役専従のスタッフとして、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる社員を配置しています。組織上、内部監査部門である「監査室」とは独立した「監査役付」という立場で、直接監査役の指揮命令下で業務を行います。
- 7) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役専従のスタッフの取締役からの独立性と指示の実効性を確保するため、当該スタッフは組織上、いずれの部署にも所属せず、取締役の指揮命令下には属しない立場となっています。
 - ・ また、その独立性を尊重するため、当該スタッフの人事考課は常勤監査役が直接行うこととしています。
- 8) 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役会のほか重要な会議に出席し、随時その議事録を閲覧するほか、重要な稟議については、監査役による確認が行われており、その内容を把握できるシステムとなっています。
 - ・ また、当社および子会社に対する内部監査結果についても常に報告がなされています。
 - ・ さらに、「取締役に事業の報告を求め、必要に応じて関係部署、子会社などに報告を求める」旨を「監査役監査規程」に明記しています。
- 9) 監査役等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社の監査役に報告を行った当社および子会社等の役員および社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを一切禁じています。
 - ・ また、「内部通報規程」において、報告をした者にとって不利益となる一切の措置・言動を行ってはならない旨を規定しています。

10) その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 「監査役監査規程」の中で「取締役会のほか重要な会議への出席」「欠席時の説明要求や議事録・資料閲覧」「業務状況調査に必要な文書閲覧・関係部署への報告要求」「子会社・関連会社への報告要求、業務・財産状況調査」の権限を明記し、監査役監査が実効的に行われることを確保しています。
- ・ また、必要に応じて弁護士、公認会計士、コンサルタントなどの外部の専門家の意見を聴取することができます。
- ・ さらに、外部の専門家の意見の聴取にかかる費用およびその他監査にかかる諸経費は、当社が負担することとしています。

(注) 1 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

2 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

3 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

5 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 18名 女性 2名（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	根 岸 孝 成	1948年12月2日生	1971年4月 当社入社 2000年4月 当社中央研究所事務部長 2005年6月 当社取締役 2008年6月 当社常務取締役 2009年6月 当社専務取締役 2011年6月 当社代表取締役社長COO 社長執行役員 2017年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員（現任） (株)ヤクルト球団代表取締役オーナー（現任） 一般社団法人全国発酵乳酸菌飲料協会会長（現任） 2018年5月 一般社団法人日本経済団体連合会常任幹事（現任）	(注) 3	18,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 国際事業本部長、 経営サポート本部長	成 田 裕	1951年10月8日生	1974年4月 2003年6月 2007年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2015年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	12,000
取締役 専務執行役員 管理本部長	若 林 宏	1952年4月4日生	1977年4月 2007年4月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2016年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	9,100
取締役 専務執行役員 研究開発本部長、 中央研究所長	石 川 文 保	1952年7月7日生	1984年6月 2009年4月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月	当社入社 当社中央研究所試験研究部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	14,800
取締役 常務執行役員 医薬品事業本部長	伊 藤 正 徳	1954年3月10日生	1976年4月 1984年3月 1989年4月 2000年6月 2008年4月 2010年6月 2011年6月 2013年6月 2014年6月	日本オルガノン(株)(現:MSD(株))入社 日本セルヴィエ(株)入社 ローヌ・プーラン ローラー(株)(現: サノフィ(株))入社 当社入社 当社医薬開発部参事 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	9,500
取締役 常務執行役員 生産本部長	土 井 明 文	1953年11月3日生	1978年4月 2006年4月 2008年4月 2011年6月 2015年6月 2017年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社京都工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	8,800
取締役 常務執行役員 食品事業本部長、 化粧品事業本部長	林 田 哲 哉	1955年6月21日生	1978年4月 2006年4月 2007年6月 2011年6月 2015年6月 2017年6月	当社入社 当社中四国支店(現:西日本支店)付 参事防府ヤクルト販売(株)(現:山口 ヤクルト販売(株))代表取締役社長 当社東京支店(現:首都圏支店)支 店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	8,000
取締役 常務執行役員 中国ヤクルト(株)董事長・ 国際部担当	平 野 晋	1954年7月26日生	1977年4月 2007年4月 2011年4月 2011年6月 2016年6月 2018年6月 2018年8月	当社入社 当社国際部長 中国ヤクルト(株)董事兼總經理 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任) 中国ヤクルト(株)董事長(現任)	(注)3	6,600
取締役 常務執行役員 広報室・広告部・ 食品品質保証室担当	今 田 正 男	1953年9月15日生	1979年4月 2008年4月 2013年6月 2016年6月 2019年6月	当社入社 当社広報室長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	27,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	リチャード ホール	1967年9月10日生	1993年7月 ダノン インターナショナル ブランズ ジャパン(株)(現：ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株))入社 2001年1月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)代表取締役社長 2002年11月 キリン MC ダノン ウォーターズ(株)取締役 2006年10月 ヤクルト本社・グループダノン リエゾンオフィス グループダノン(現：ダノン)代表(現任) 2009年6月 当社取締役 2011年9月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)代表取締役 2012年6月 当社取締役 執行役員 2013年2月 ダノン ウォーターズ オブ ジャパン(株)取締役 2018年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	安田 隆二	1946年4月28日生	1976年7月 モルガン ギャランティ トラストカンパニー ニューヨーク(現：JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー)入社 1991年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニーディレクター 1996年7月 A.T.カーニーアジア総代表 2003年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナーズ取締役会長 2003年6月 (株)大和証券グループ本社社外取締役 2004年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 2007年6月 ソニー(株)社外取締役 2009年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 (株)朝日新聞社社外監査役(現任) 2013年6月 オリックス(株)社外取締役(現任) 2015年6月 (株)ベネッセホールディングス社外取締役(現任) 2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科特任教授(現任) 2018年4月 (株)関西みらいフィナンシャルグループ社外取締役(現任) 2020年3月 東京女子大学理事長(現任)	(注)3	
取締役	福岡 政行	1945年9月9日生	1973年4月 明治学院大学法学部非常勤講師 1980年4月 駒澤大学法学部助教授 1992年4月 白鷗大学法学部教授 1997年10月 岐阜聖徳学園大学客員教授(現任) 2002年9月 立命館大学客員教授 2011年4月 東北福祉大学特任教授(現任) 2011年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 白鷗大学名誉教授(現任) 2016年6月 県立広島大学客員教授	(注)3	1,000
取締役	前田 典人	1962年7月24日生	1985年7月 マナ(株)(現：マナトレーディング(株))入社 1993年12月 北京浜ヤクルト販売(株)(現：神奈川東部ヤクルト販売(株))入社 1995年6月 北京浜ヤクルト販売(株)取締役 1998年4月 北京浜ヤクルト販売(株)代表取締役社長 2000年11月 長岡ヤクルト販売(株)(現：新潟中央ヤクルト販売(株))代表取締役社長 2006年5月 長岡ヤクルト販売(株)代表取締役会長 2011年4月 神奈川東部ヤクルト販売(株)代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)3	7,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	パスカル イヴ ド ペトリーニ	1960年2月8日生	1984年 2008年1月 2015年6月 2017年10月 2017年12月 2018年6月 2019年6月	ダノン・フランス 入社 ダノン・アジアパシフィック ヴァイス スプレジデント ダノン・シンガポール エグゼクティ ブヴァイスプレジデント ダノン・アジア シニアヴァイスプレ ジデント兼非業務執行チェアマン 中国蒙牛乳業有限公司非業務執行取 締役(現任) 当社取締役(現任) ダノン・アジア シニアアドバイ ザー(現任)	(注)3	
取締役	戸部 直子	1957年12月15日生	1985年4月 1989年4月 2002年4月 2005年9月 2012年4月 2019年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 深沢法律事務所(現:深沢綜合法律事 務所)入所 東京家庭裁判所家事調停委員(現任) 東京都清瀬市男女共同参画センター 法律相談員 深沢綜合法律事務所パートナー(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山 上 博 資	1954年 9 月29日生	1978年 4 月 2008年 4 月 2011年10月 2012年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4,000
常勤監査役	川 名 秀 幸	1960年11月12日生	1984年 4 月 2014年 7 月 2018年 4 月 2020年 6 月	当社入社 当社法務室長 当社経営サポート本部付理事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1,100
監査役	谷 川 清十郎	1956年 2 月 8 日生	1981年 4 月 1986年 5 月 1993年 1 月 1998年 1 月 2004年 6 月	(株)阪神相互銀行(現:(株)みなと銀行) 入行 神戸ヤクルト販売(株)入社 神戸ヤクルト販売(株)取締役 神戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	41,836
監査役	手 塚 仙 夫	1948年 1 月 9 日生	1972年 3 月 1974年 4 月 1992年 7 月 2010年 7 月 2015年 6 月 2016年 6 月	等松・青木監査法人(現:有限責任 監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現:有限責任監 査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会副会長 (株)バイテックホールディングス (現:(株)レスターホールディング ス)社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	300
監査役	町 田 恵 美	1964年 2 月 7 日生	1986年10月 1990年 3 月 2004年 6 月 2012年 8 月 2013年 4 月 2013年 7 月 2016年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月	サンワ・等松青木監査法人(現:有限 責任監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現:有限責任監 査法人トーマツ)社員 町田公認会計士事務所 設立 預金保険機構 非常勤監事 横浜国立大学大学院国際社会科学府 非常勤講師 日清オイリオグループ(株)社外監査役 日清オイリオグループ(株)社外取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
						169,836

- (注) 1 取締役安田隆二、福岡政行、前田典人、パスカル イヴ ド ペトリーニおよび戸部直子の5氏は、社外取締役です。
- 2 監査役谷川清十郎、手塚仙夫および町田恵美の3氏は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。(は取締役の兼務者)

役位	氏名	管掌
社長執行役員	根岸 孝成	
専務執行役員	成田 裕	国際事業本部長(国際部・提携推進室) 経営サポート本部長(食品品質保証室・企画室・広報室・広告部・ 法務室)
専務執行役員	若林 宏	管理本部長(秘書室・総務部・人事部・人材開発センター・経理部・ 情報システム部)
専務執行役員	石川 文保	研究開発本部長(開発部・中央研究所・ヨーロッパ研究所) 中央研究所長
常務執行役員	伊藤 正徳	医薬品事業本部長(医薬業務部・医薬営業部・医薬学術部・ 医薬開発部・医薬安全性情報部・ 医薬事業統括部・医薬信頼性保証室・ 富士裾野医薬品工場)
常務執行役員	土井 明文	生産本部長(生産管理部・調達部・各工場)
常務執行役員	林田 哲哉	食品事業本部長(販売会社近代化推進室・業務部・宅配営業部・ 直販営業部・物流統括部・各支店) 化粧品事業本部長(化粧品部・湘南化粧品工場)
常務執行役員	平野 晋	国際部(中国ヤクルト株式会社)
常務執行役員	今田 正男	広報室・広告部・食品品質保証室
常務執行役員	平野 宏一	開発部・広報室(学術担当)
常務執行役員	南野 昌信	中央研究所副所長、ヨーロッパ研究所・広報室(学術担当)
常務執行役員	榎良 昌利	業務部・宅配営業部・化粧品部・湘南化粧品工場
常務執行役員	星子 秀章	法務室・人事部・人材開発センター
執行役員	鈴木 康之	生産管理部・調達部
執行役員	里見 昌彦	医薬営業部・医薬開発部・医薬事業統括部
執行役員	渡辺 秀一	経理部・情報システム部
執行役員	岸本 明	直販営業部・物流統括部
執行役員	後藤 隆夫	秘書室
執行役員	川畑 裕之	総務部・企画室
執行役員	島田 淳一	国際部
執行役員	後藤 善宏	開発部
執行役員	長岡 正人	中央研究所
執行役員	永岡 裕明	人事部
執行役員	夏目 裕	広報室

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役安田隆二氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。社外取締役福岡政行氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。社外取締役戸部直子氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、弁護士としての豊富な経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら3名は、他社の社外役員や大学の教授、弁護士などを務めていますが、当社との間には特別な関係はありません。また、3氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。社外取締役前田典人氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社の経営経験を生かして市場実態を踏まえたお客さまサービス向上に向けた各種助言をいただくことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、選任しています。同氏がヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他の販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。さらに社外取締役パスカル イヴ ド ペトリ二氏は、当社筆頭株主の業務執行者であります。当社との間において、営業上の重要な取引はありません。同氏が有する海外企業における豊富な経営経験に基づき、大所高所から経営全般に的確な助言を行っていただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。

なお、社外取締役のうち2名は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役3名のうち、手塚仙夫氏および町田恵美氏には公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役および執行役員の業務執行状況について監査を行っています。これらにより経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。また、社外監査役谷川清十郎氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役および執行役員の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、選任しています。

なお、当社の監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他の販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。

また、社外監査役のうち2名は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するために、東京証券取引所の独立性基準に則り、その時々々の経営環境に応じて必要な人材をリストアップし、経営幹部などの意見を聞いたうえで、経営政策審議会に諮り、取締役会で候補者を決定しています。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等、重要な会議を通じて必要な情報を収集し、意見や提言を行っています。また、事務局および関係する各部署を通じて、情報を収集できる体制を整えています。

社外監査役は、取締役会等、重要な会議の内容について、事前に開催される監査役会にて報告を受け、また、常勤監査役や監査役専従のスタッフ、内部監査部門である監査室および会計監査人から必要に応じて報告および説明を受けたうえで監査を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、総勢5名の監査役（うち社外監査役3名）で実施しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

常勤監査役をはじめとする監査役は、監査役会で決定された監査方針、監査計画および職務分担に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の業務執行状況について監査し、あわせて、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視・検証しています。

当事業年度における監査役会は7回開催し、監査役全員がすべて出席しています。また、監査役会での主な決議事項としては監査方針・監査計画、会計監査人の監査計画および監査報酬の同意、会計監査人の再任、監査報告書等、報告事項としては取締役会議題事前確認、監査役活動状況報告、四半期決算報告、会計監査人の四半期レビュー報告、子会社経営状況報告、内部監査報告等がありました。

なお、監査役2名については、公認会計士として長年活躍した実績を持ち、財務・会計に関する専門的な知見に基づき、監査を行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢13名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役および内部監査部門である監査室と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部監査部門である監査室が実施した内部監査結果については、終了の都度、監査役に報告がなされています。また、監査役の要望により、監査役監査業務のために内部監査部門のスタッフと、緊密に連携しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1972年1月期（第19期）以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 英樹	有限責任監査法人トーマツ
同 桃木 秀一	

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	7名
	公認会計士試験合格者等	4名
	その他	12名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会計監査を受けています。

有限責任監査法人トーマツを当社の会計監査人として選任した理由は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、適切性および監査品質を具備し、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営を実施しているとともに、当社の事業活動に対する理解に基づき監査する体制を有していることから適任と判断したためです。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。この評価については、当社が定める「会計監査人评价基準」に則り、監査役会において会計監査人の監査活動の独立性および専門性等に関する評価を行う機会を設け、実施しています。

具体的な評価項目は、1) 監査法人の品質管理、2) 監査チーム(独立性、専門性)、3) 監査報酬等、4) 監査役等とのコミュニケーション、5) 経営者等との関係、6) グループ監査、7) 不正リスクの7項目に関して、合計74の確認事項について評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93		98	13
連結子会社				
計	93		98	13

当社における非監査業務の内容は、以下のとおりです。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

今後の事業展開に係る助言業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Deloitte Touche Tohmatsu) に対する報酬 (a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		11		3
連結子会社	233	84	220	42
計	233	95	220	46

当社および連結子会社における非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

税務コンサルティング業務等です。

(当連結会計年度)

税務コンサルティング業務等です。

c. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

金額的重要性が乏しいため省略します。

(当連結会計年度)

金額的重要性が乏しいため省略します。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の入手、報告を受けたうえで、会計監査人の前期の会計監査の職務遂行状況、当期の監査計画の内容、報酬見積もりの算定根拠について、確認し審議した結果、これらについて相当であると判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社事業の原点は、ヤクルトの創始者である代田稔博士が提唱した、「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」などの考えを中心とする、いわゆる「代田イズム」であり、その実現のため、1本1本の「ヤクルト」を通じて世界の人々の健康に貢献することにあります。したがって、当社は、短期的な利益偏重になることなく、グループ内外に対する継続的な浸透を通じて、持続的な成長を図れる環境を構築していくことが重要だと考えています。その一環として、当社役員の報酬体系についても同様に、一時的な利益変動に連動させる報酬体系ではなく、「代田イズム」を実現するために固定報酬体系を採用しています。

このような考えのもと、当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、「限度額の範囲内のもと、個々の取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案し決定することを基本方針とします」というものです。さらに、役員の報酬等の額またはその算定方法に関する決定方法は、上記方針に基づき、代表取締役および管理本部担当役員で検討のうえ、当社取締役会で決議することとしています。また、取締役会の構成員である独立社外取締役が、独立性・客観性のある意見を述べることができる環境を整えています。

当社は、2008年6月25日開催の第56回定時株主総会において、報酬の限度額について、取締役は年額1,000百万円、監査役は年額120百万円とすることを決議しています。

また、取締役会が取締役の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有しており、当事業年度における取締役の報酬について、株主総会で決議された限度額の範囲内において決定しております。当事業年度における監査役の報酬についても、監査役会において監査役の協議のもと、株主総会で決議された限度額の範囲内において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	563	563				12
監査役 (社外監査役を除く。)	82	82				2
社外役員	86	86				10

役員ごとの連結報酬額等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下の基準を定めています。

純投資目的である投資株式については、保有しないこととしています。

純投資目的以外の目的である投資株式については、取引先や業務提携先および今後取引や業務提携が期待できる企業との間で、両社の事業におけるシナジーの享受・拡大に向けたその協力関係をより強固なものとするを目的に保有を実施しています。したがって、今後の取引や業務提携の可能性等を総合的に勘案し、当社に有益とならない株式については、縮減することとしています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、純投資目的以外の目的である投資株式の個別の銘柄が資本コストや保有目的に照らした合理性を有するか否かを基準に、株式の保有に伴う便益等を総合的に検証し、継続して保有する必要がないと判断した株式については、売却を進めることとしています。

さらに、投資目的以外の目的である投資株式にかかる議決権の行使については、企業価値の向上に資するかどうか検討のうえ、決裁手続きを経て、賛否の行使を行っています。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	3,437
非上場株式以外の株式	79	73,256

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	6	15	取引先持株会による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	4,070

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キリンホールディングス(株)	4,670,000	4,670,000	自動販売機事業の製品相互販売等において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	9,982	12,340		
小野薬品工業(株)	2,461,500	2,461,500	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	6,119	5,338		
明治ホールディングス(株)	781,120	781,120	商品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	5,999	7,022		
(株)フジメディアホールディングス	3,969,000	3,969,000	球団運営等における協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	4,274	6,064		
アルフレッサホールディングス(株)	1,419,680	1,419,680	医薬品事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	2,859	4,471		
レンゴー(株)	3,326,000	3,326,000	商品の包材調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,800	3,452		
戸田建設(株)	4,370,456	4,370,456	当社グループの建物建設において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,749	2,971		
久光製薬(株)	399,700	399,700	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,014	2,034		
日本製粉(株)	1,152,500	1,152,500	商品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,944	2,189		
(株)メディパルホールディングス	922,600	922,600	医薬品事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,861	2,426		
キョーリン製薬ホールディングス(株)	747,100	747,100	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,642	1,614		
(株)協和エクシオ	648,200	648,200	設備機器導入の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,559	1,980		
鹿島建設(株)	1,301,500	1,301,500	当社グループの建物建設において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,443	2,126		
ロート製薬(株)	476,500	476,500	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,410	1,354		
雪印メグミルク(株)	570,300	570,300	商品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,400	1,536		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
不二製油グループ本社(株)	503,300	503,300	商品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,312	1,907		
日油(株)	358,000	358,000	資材調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,227	1,349		
東日本旅客鉄道(株)	147,700	147,700	自動販売機オペレーションの納品受託において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,207	1,577		
SCSK(株)	250,000	250,000	IT基幹システムの開発、運用保守において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,203	1,233		
松竹(株)	98,200	98,200	当社商品の販売等における協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,190	1,217		
大日本印刷(株)	476,500	953,000	商品の包材調達等において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,096	2,522		
リンナイ(株)	139,409	139,409	設備機器導入の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,066	1,091		
(株)オンワードホールディングス	2,119,000	2,119,000	資材調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,006	1,239		
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,732,090	7,732,090	資金調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	955	1,324		
栗田工業(株)	380,000	380,000	工場の設備機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	949	1,074		
NOK(株)	746,600	746,600	生産機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	890	1,286		
トヨタ自動車(株)	117,500	117,500	物流車両の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	763	762		
東洋水産(株)	141,000	141,000	商品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	736	594		
イオン(株)	306,300	302,507	店頭事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、取引先持株会により、株式数が増加しています。	無
	734	700		
(株)大気社	189,400	189,400	当社グループの設備機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	592	637		
(株)いなげや	369,766	369,188	店頭事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、取引先持株会により、株式数が増加しています。	有
	585	469		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)武蔵野銀行	381,000	381,000	資金調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	524	841		
東洋製罐グループホールディングス(株)	407,300	407,300	商品の容器調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	502	923		
新日本空調(株)	230,600	230,600	当社グループの設備機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	498	445		
ニッタ(株)	230,000	230,000	生産機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	486	828		
(株)大林組	500,000	500,000	当社グループの建物建設において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	463	557		
日産化学(株)	113,900	113,900	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	448	577		
科研製薬(株)	87,400	87,400	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	439	439		
(株)アイネス	321,100	321,100	IT関連業務において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	434	423		
(株)奥村組	184,400	184,400	当社グループの建物建設において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	414	648		
沢井製薬(株)	70,400	70,400	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	406	451		
大倉工業(株)	251,800	251,800	商品の包材調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	397	448		
三菱倉庫(株)	181,500	181,500	医薬品物流の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	396	560		
日新製糖(株)	194,400	194,400	商品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	388	393		
あすか製薬(株)	300,000	300,000	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	329	343		
東邦ホールディングス(株)	144,800	144,800	医薬品事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	328	400		
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	295,600	295,600	医薬品事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	324	322		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)オカムラ	347,000	347,000	事業所の設備等において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	300	402		
(株)ソルクシーズ	530,000	530,000	店頭事業等のシステム管理において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	286	467		
名糖産業(株)	169,100	169,100	資材調達との協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	226	257		
(株)CAC Holdings	210,400	210,400	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	205	310		
三菱鉛筆(株)	142,400	142,400	化粧品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	202	305		
凸版印刷(株)	113,000	113,000	商品の包材調達等において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	187	188		
(株)セブン & アイ・ホールディングス	49,550	49,550	店頭事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	177	206		
フジ日本精糖(株)	340,000	340,000	商品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	170	195		
(株)日新	102,800	102,800	海外事業所への運送において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	164	190		
ダイニック(株)	206,800	206,800	資材調達との協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	159	148		
(株)日阪製作所	143,000	143,000	生産機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	105	130		
朝日印刷(株)	112,800	112,800	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	103	124		
コスモ・バイオ(株)	100,400	100,400	研究開発事業において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	90	102		

(注) 1 定量的な保有効果については、保有先の業種や取引形態が様々であり、当社の業績・利益に与える定量的な効果を算出することが困難な保有先が含まれることに加え、営業秘密・守秘義務等の観点から記載していません。保有の合理性は時価や配当金による検証だけでなく、取引状況等に鑑み、当社に有益となる保有先か否かを総合的に検証しています。

2 上記のうち上位47銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

3 キリンホールディングス(株)、アルフレッサホールディングス(株)、キョーリン製薬ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループおよび(株)バイタルケーエスケー・ホールディングスは、当社の株式を保有していませんが、それぞれのグループ会社において、当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 156,484	1 175,638
受取手形及び売掛金	52,880	51,832
商品及び製品	9,404	10,232
仕掛品	2,143	2,165
原材料及び貯蔵品	17,565	16,374
その他	9,421	9,814
貸倒引当金	262	249
流動資産合計	247,637	265,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 165,641	1 174,174
減価償却累計額	82,887	88,092
建物及び構築物（純額）	82,753	86,081
機械装置及び運搬具	151,994	163,974
減価償却累計額	106,095	110,416
機械装置及び運搬具（純額）	45,898	53,557
土地	1 44,415	1 44,293
リース資産	17,405	24,576
減価償却累計額	11,218	13,146
リース資産（純額）	6,187	11,430
建設仮勘定	17,468	5,154
その他	25,898	26,674
減価償却累計額	22,550	23,195
その他（純額）	3,348	3,479
有形固定資産合計	200,071	203,996
無形固定資産		
ソフトウェア	2,463	2,121
その他	2,318	2,328
無形固定資産合計	4,782	4,450
投資その他の資産		
投資有価証券	2 155,306	2 139,780
繰延税金資産	2,560	4,907
退職給付に係る資産	675	528
その他	7,613	8,502
貸倒引当金	114	101
投資その他の資産合計	166,040	153,617
固定資産合計	370,895	362,064
資産合計	618,532	627,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,983	26,210
短期借入金	3 34,598	3 27,272
1年内返済予定の長期借入金	1 5,542	1 5,467
リース債務	1,989	3,536
未払法人税等	3,984	4,430
賞与引当金	6,023	5,879
設備関係支払手形	1,776	2,139
その他	33,556	34,127
流動負債合計	115,455	109,062
固定負債		
長期借入金	1 76,344	1 70,683
リース債務	3,712	6,992
繰延税金負債	21,075	17,528
役員退職慰労引当金	392	359
退職給付に係る負債	5,463	6,408
資産除去債務	981	1,676
その他	2,829	3,075
固定負債合計	110,798	106,725
負債合計	226,253	215,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,742	41,475
利益剰余金	347,740	379,948
自己株式	54,833	54,933
株主資本合計	365,767	397,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,465	19,950
為替換算調整勘定	36,304	40,150
退職給付に係る調整累計額	2,655	4,028
その他の包括利益累計額合計	8,495	24,228
非支配株主持分	35,007	38,702
純資産合計	392,279	412,082
負債純資産合計	618,532	627,871

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	407,017	406,004
売上原価	1, 4 171,107	1, 4 171,378
売上総利益	235,910	234,625
販売費及び一般管理費		
販売費	2 91,230	2 90,023
一般管理費	3, 4 98,834	3, 4 98,926
販売費及び一般管理費合計	190,064	188,950
営業利益	45,846	45,675
営業外収益		
受取利息	4,574	5,470
受取配当金	1,988	2,062
持分法による投資利益	3,557	5,065
その他	2,759	2,176
営業外収益合計	12,880	14,775
営業外費用		
支払利息	728	875
支払手数料	444	90
支払補償費	136	240
為替差損	-	282
その他	295	484
営業外費用合計	1,604	1,972
経常利益	57,121	58,478
特別利益		
固定資産売却益	5 122	5 180
投資有価証券売却益	2,203	2,501
退職給付制度改定益	569	-
負ののれん発生益	381	32
その他	162	-
特別利益合計	3,439	2,715
特別損失		
固定資産売却損	6 36	6 52
固定資産除却損	7 525	7 797
減損損失	8 4,187	8 457
投資有価証券評価損	-	996
その他	10	161
特別損失合計	4,760	2,465
税金等調整前当期純利益	55,801	58,728
法人税、住民税及び事業税	15,240	14,675
法人税等調整額	378	785
法人税等合計	15,619	13,889
当期純利益	40,182	44,838
非支配株主に帰属する当期純利益	5,247	5,103
親会社株主に帰属する当期純利益	34,935	39,735

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	40,182	44,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,652	10,540
為替換算調整勘定	17,539	3,849
退職給付に係る調整額	1,436	1,372
持分法適用会社に対する持分相当額	282	50
その他の包括利益合計	1 23,910	1 15,812
包括利益	16,271	29,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,283	24,002
非支配株主に係る包括利益	2,987	5,024

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,528	318,580	52,322	338,903
会計方針の変更による累積的影響額			156		156
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	41,528	318,737	52,322	339,060
当期変動額					
剰余金の配当			5,931		5,931
在外関連会社の子会社に対する持分変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		244			244
親会社株主に帰属する当期純利益			34,935		34,935
自己株式の取得				2,913	2,913
自己株式の処分		29		401	371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		214	29,003	2,511	26,706
当期末残高	31,117	41,742	347,740	54,833	365,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,215	20,721	1,218	13,274	34,495	386,674
会計方針の変更による累積的影響額	117			117		39
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,097	20,721	1,218	13,156	34,495	386,713
当期変動額						
剰余金の配当						5,931
在外関連会社の子会社に対する持分変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						244
親会社株主に帰属する当期純利益						34,935
自己株式の取得						2,913
自己株式の処分						371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,631	15,582	1,436	21,651	511	21,140
当期変動額合計	4,631	15,582	1,436	21,651	511	5,566
当期末残高	30,465	36,304	2,655	8,495	35,007	392,279

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,742	347,740	54,833	365,767
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,117	41,742	347,740	54,833	365,767
当期変動額					
剰余金の配当			7,528		7,528
在外関連会社の子会社に対する持分変動		235			235
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7		16	23
親会社株主に帰属する当期純利益			39,735		39,735
自己株式の取得				288	288
自己株式の処分		38		172	134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		266	32,207	99	31,840
当期末残高	31,117	41,475	379,948	54,933	397,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,465	36,304	2,655	8,495	35,007	392,279
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,465	36,304	2,655	8,495	35,007	392,279
当期変動額						
剰余金の配当						7,528
在外関連会社の子会社に対する持分変動						235
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23
親会社株主に帰属する当期純利益						39,735
自己株式の取得						288
自己株式の処分						134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,514	3,846	1,372	15,733	3,695	12,037
当期変動額合計	10,514	3,846	1,372	15,733	3,695	19,803
当期末残高	19,950	40,150	4,028	24,228	38,702	412,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,801	58,728
減価償却費	21,237	22,324
減損損失	4,187	457
引当金の増減額(は減少)	189	162
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,290	1,577
受取利息及び受取配当金	6,562	7,533
支払利息	728	875
持分法による投資損益(は益)	3,557	5,065
固定資産売却損益(は益)	439	669
投資有価証券売却損益(は益)	2,203	2,497
投資有価証券評価損益(は益)	-	996
その他の損益(は益)	2,463	2,319
売上債権の増減額(は増加)	2,196	656
たな卸資産の増減額(は増加)	2,247	651
仕入債務の増減額(は減少)	908	1,589
その他の資産・負債の増減額	320	1,145
小計	69,151	69,094
利息及び配当金の受取額	7,584	8,776
利息の支払額	729	878
法人税等の支払額	13,881	14,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,125	62,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	77,652	106,435
定期預金の払戻による収入	67,373	108,154
固定資産の取得による支出	29,384	20,585
固定資産の売却による収入	406	454
投資有価証券の取得による支出	916	15
投資有価証券の売却による収入	4,439	4,079
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,089	345
その他	188	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,012	16,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,135	7,317
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	45,790	5,731
リース債務の返済による支出	2,182	4,216
自己株式の取得による支出	5	2
自己株式の売却による収入	385	114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	489	0
非支配株主からの払込みによる収入	-	609
配当金の支払額	5,923	7,520
非支配株主への配当金の支払額	1,840	1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,980	25,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,896	290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,764	21,389
現金及び現金同等物の期首残高	105,936	103,171
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 103,171	¹ 124,561

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 76 社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

なお、当連結会計年度から尾張ヤクルト販売(株)(株式新規取得)を連結子会社を含めることにしました。

また、従来連結子会社であった武蔵野ヤクルト販売(株)(連結子会社との合併)を当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 韓国ヤクルト(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社の香川ヤクルト販売(株)他15社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

〔国内〕

(株)ヤクルト球団 12月31日

〔海外〕

中国ヤクルト(株) 他26社 12月31日

連結会計年度末である3月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算

定)

時価のないもの...主として移動平均法による原価法

たな卸資産...主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

1998年3月31日以前取得分...定率法

1998年4月1日以降取得分...定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得分...定率法

2016年4月1日以降取得分...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 12~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産...定額法

主な耐用年数	建物及び構築物	5～40年
	機械装置及び運搬具	3～21年

無形固定資産...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(会計方針の変更)

在外連結子会社等は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産（純額）」が5,627百万円増加し、流動負債の「リース債務」が1,646百万円および固定負債の「リース債務」が3,679百万円増加しています。当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

本社および国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用年月日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
定期預金	8百万円	8百万円
建物及び構築物	1,521百万円	1,463百万円
土地	1,011百万円	1,011百万円
小計	2,541百万円	2,483百万円
工場財団		
建物	270百万円	253百万円
土地	2,524百万円	2,524百万円
小計	2,794百万円	2,778百万円
合計	5,336百万円	5,261百万円

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	264百万円	264百万円
長期借入金	2,250百万円	2,250百万円
合計	2,514百万円	2,514百万円

上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2 関連会社に対する株式は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	60,608百万円	62,747百万円

3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	32,500百万円	26,000百万円
差引額	27,500百万円	34,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
	868百万円	1,265百万円

2 販売費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	18,011百万円	17,553百万円
販売促進助成費	9,328百万円	7,734百万円
運送費	13,827百万円	14,134百万円
販売手数料	24,894百万円	25,877百万円

3 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給与手当	42,183百万円	43,997百万円
賞与引当金繰入額	3,974百万円	3,837百万円
退職給付費用	2,212百万円	2,475百万円
減価償却費	4,844百万円	4,966百万円
研究開発費	10,534百万円	8,931百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	10,563百万円	8,968百万円

5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	107百万円	128百万円
建物及び構築物	3百万円	31百万円
その他	11百万円	20百万円
合計	122百万円	180百万円

6 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	28百万円
土地	6百万円	15百万円
その他	15百万円	8百万円
合計	36百万円	52百万円

7 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	130百万円	198百万円
建物及び構築物	187百万円	63百万円
その他	206百万円	535百万円
合計	525百万円	797百万円

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
静岡県裾野市他	医薬品事業用資産	土地および建物等	4,151百万円
広島県福山市他	遊休資産	土地	36百万円

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントに基づきグルーピングを行い、遊休資産については、物件単位でグルーピングをしています。

医薬品事業用資産については、将来の収益性を考慮した結果、遊休資産については、地価が下落した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

医薬品事業用資産4,151百万円の内訳は、建物及び構築物2,177百万円、土地739百万円およびその他1,234百万円です。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定額等を基に算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等を基に算定しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,503百万円	13,691百万円
組替調整額	2,202百万円	1,500百万円
税効果調整前	6,705百万円	15,192百万円
税効果額	2,053百万円	4,651百万円
その他有価証券評価差額金	4,652百万円	10,540百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	17,539百万円	3,849百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,442百万円	2,497百万円
組替調整額	371百万円	518百万円
税効果調整前	2,070百万円	1,979百万円
税効果額	633百万円	607百万円
退職給付に係る調整額	1,436百万円	1,372百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	281百万円	50百万円
組替調整額	0百万円	百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	282百万円	50百万円
その他の包括利益合計	23,910百万円	15,812百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	171,045			171,045
合計	171,045			171,045
自己株式				
普通株式(注)	10,549	312	43	10,819
合計	10,549	312	43	10,819

(注) 1. 自己株式数の増加312千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 自己株式数の減少43千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月10日 取締役会	普通株式	2,728	17.0	2018年3月31日	2018年6月4日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,209	20.0	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	3,851	利益剰余金	24.0	2019年3月31日	2019年6月3日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	171,045			171,045
合計	171,045			171,045
自己株式				
普通株式(注)	10,819	37	20	10,836
合計	10,819	37	20	10,836

(注) 1. 自己株式数の増加37千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加によるものです。

2. 自己株式数の減少20千株は、子会社所有の親会社株式の売却および子会社持分比率の変動によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	3,851	24.0	2019年3月31日	2019年6月3日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	3,691	23.0	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	3,691	利益剰余金	23.0	2020年3月31日	2020年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	156,484百万円	175,638百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53,304百万円	51,068百万円
担保に供している定期預金	8百万円	8百万円
現金及び現金同等物	103,171百万円	124,561百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,543百万円	186百万円
1年超	2,918百万円	298百万円
合計	4,461百万円	484百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日のものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

((注2)参照)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	156,484	156,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	52,880		
貸倒引当金(1)	246		
	52,634	52,634	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	91,228	91,228	-
資産計	300,346	300,346	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,983	27,983	-
(2) 短期借入金	34,598	34,598	-
(3) 設備関係支払手形	1,776	1,776	-
(4) 長期借入金(2)	81,886	82,029	142
負債計	146,245	146,387	142

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	175,638	175,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	51,832		
貸倒引当金(1)	236		
(3) 投資有価証券	51,595	51,595	-
其他有価証券	73,564	73,564	-
資産計	300,798	300,798	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,210	26,210	-
(2) 短期借入金	27,272	27,272	-
(3) 設備関係支払手形	2,139	2,139	-
(4) 長期借入金(2)	76,151	76,260	108
負債計	131,773	131,881	108

(1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券取引およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていま

す。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていま

す。

なお、1年内返済予定の長期借入金については、下記(4)長期借入金と同様の方法によつて時価を算定して

います。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	64,078	66,216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券 - その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	156,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	52,880	-	-	-
合計	209,365	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	175,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,832	-	-	-
合計	227,470	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,598					
長期借入金	5,542	5,542	5,542	5,460	45,839	13,959
リース債務	1,989	1,649	1,191	554	158	158
合計	42,130	7,191	6,733	6,014	45,997	14,117

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	27,272					
長期借入金	5,467	5,467	5,417	45,839	5,264	8,694
リース債務	3,536	2,808	1,750	1,054	613	764
合計	36,276	8,276	7,168	46,893	5,878	9,459

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	84,685	39,700	44,985
	(2)その他	-	-	-
	小計	84,685	39,700	44,985
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	6,542	7,919	1,377
	(2)その他	-	-	-
	小計	6,542	7,919	1,377
合計		91,228	47,620	43,607

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,469百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	61,709	31,473	30,235
	(2)その他	-	-	-
	小計	61,709	31,473	30,235
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	11,855	13,612	1,757
	(2)その他	-	-	-
	小計	11,855	13,612	1,757
合計		73,564	45,086	28,477

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,469百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,439	2,203	1

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,079	2,501	4

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

有価証券について996百万円(その他有価証券で時価のある株式996百万円)減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産および退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	66,339百万円	66,718百万円
勤務費用	3,504百万円	3,347百万円
利息費用	496百万円	413百万円
数理計算上の差異の発生額	614百万円	341百万円
退職給付の支払額	3,310百万円	3,690百万円
退職給付制度改定益	569百万円	-百万円
その他	356百万円	2,389百万円
退職給付債務の期末残高	66,718百万円	64,056百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	61,632百万円	61,930百万円
期待運用収益	1,429百万円	1,183百万円
数理計算上の差異の発生額	1,831百万円	3,083百万円
事業主からの拠出額	3,836百万円	3,767百万円
退職給付の支払額	2,966百万円	3,323百万円
その他	170百万円	2,296百万円
年金資産の期末残高	61,930百万円	58,177百万円

(3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立金型制度の退職給付債務	64,457百万円	61,836百万円
年金資産	61,930百万円	58,177百万円
	2,527百万円	3,659百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,260百万円	2,220百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,788百万円	5,879百万円
退職給付に係る負債	5,463百万円	6,408百万円
退職給付に係る資産	675百万円	528百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,788百万円	5,879百万円

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	3,504百万円	3,347百万円
利息費用	496百万円	413百万円
期待運用収益	1,429百万円	1,183百万円
数理計算上の差異の費用処理額	375百万円	761百万円
退職給付制度改定益	569百万円	-百万円
その他	115百万円	233百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,492百万円	3,572百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	2,069百万円	1,979百万円
合計	2,069百万円	1,979百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,849百万円	5,829百万円
合計	3,849百万円	5,829百万円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	12%	14%
株式	16%	14%
現金及び預金	39%	38%
一般勘定	24%	26%
その他	9%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.52%	0.57%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	4,473百万円	4,236百万円
退職給付に係る負債	2,477百万円	3,087百万円
賞与引当金	1,904百万円	1,910百万円
固定資産(減損損失)	1,373百万円	1,493百万円
その他	8,243百万円	8,390百万円
繰延税金資産小計	18,473百万円	19,118百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	4,202百万円	1,426百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,628百万円	1,484百万円
評価性引当額小計	5,831百万円	2,910百万円
繰延税金資産合計	12,642百万円	16,207百万円
繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	12,452百万円	13,801百万円
その他有価証券評価差額金	14,109百万円	9,555百万円
土地評価差額	1,257百万円	1,281百万円
その他	3,337百万円	4,188百万円
繰延税金負債合計	31,156百万円	28,827百万円
繰延税金資産(負債)の純額	18,514百万円	12,620百万円

(注) 1. 評価性引当額が2,920百万円減少しています。この減少の主な内容は、在外連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を取り崩したためです。

2. 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	93	162	132	217	274	3,593	4,473
評価性引当額	91	151	109	204	248	3,397	4,202
繰延税金資産	1	11	23	12	26	196	270

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	152	125	214	269	201	3,273	4,236
評価性引当額	133	111	188	254	194	543	1,426
繰延税金資産	18	13	26	14	6	2,730	2,809

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(c) 税務上の繰越欠損金4,236百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,809百万円を計上しています。当該繰延税金資産2,809百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高4,236百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の計画により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
持分法による投資利益	1.95%	2.64%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.67%	0.60%
在外連結子会社の税率差異	4.64%	4.24%
在外連結子会社、在外持分法 適用関連会社の留保利益	4.78%	3.80%
税額控除	1.42%	1.09%
その他	0.07%	3.40%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.99%	23.65%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造・販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	186,879	48,907	120,784	8,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,078			
計	214,957	48,907	120,784	8,673
セグメント利益又は損失()	16,431	11,837	35,156	518
セグメント資産	178,691	75,677	209,586	9,663
その他の項目				
減価償却費	10,437	1,793	6,094	316
持分法適用会社への投資額			58,515	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,478	1,855	17,714	285

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	21,696	20,075		407,017
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,371	30,449	
計	21,696	22,447	30,449	407,017
セグメント利益又は損失()	1,803	1,180	17,474	45,846
セグメント資産	17,988	14,892	112,032	618,532
その他の項目				
減価償却費	897	436	1,261	21,237
持分法適用会社への投資額				58,515
有形固定資産および無形固定資産の増加額	490	425	1,480	30,730

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 17,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,866百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額112,032百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産117,047百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,261百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,480百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	186,682	48,746	122,317	7,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,698			
計	209,380	48,746	122,317	7,940
セグメント利益又は損失()	18,209	12,360	31,853	332
セグメント資産	180,889	86,824	229,250	9,511
その他の項目				
減価償却費	9,845	2,025	8,247	397
持分法適用会社への投資額			60,653	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,812	1,499	7,953	465

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	19,670	20,646		406,004
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,265	24,964	
計	19,670	22,911	24,964	406,004
セグメント利益又は損失()	811	2,049	18,318	45,675
セグメント資産	14,349	14,950	92,094	627,871
その他の項目				
減価償却費	224	433	1,149	22,324
持分法適用会社への投資額				60,653
有形固定資産および無形固定資産の増加額	263	437	1,999	21,431

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 18,318百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,655百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額92,094百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産99,063百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額1,149百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額1,999百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
226,360	48,921	123,062	8,673	407,017

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
115,459	14,949	67,569	2,092	200,071

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
224,499	48,756	124,806	7,940	406,004

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
114,382	16,079	71,167	2,366	203,996

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	合計
日本	米州	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ				
36				4,151			4,187

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	合計
日本	米州	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ				
						381	381

(注) 1. 調整額381百万円は、各報告セグメントに配分していないものです。

2. 当連結会計年度において、湘南ヤクルト販売(株)他1社を連結子会社としました。これに伴い381百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	石巻ヤクルト販売㈱(注1)	宮城県石巻市	10	ヤクルト等の販売	被所有直接 0.0	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	364	売掛金	81
							営業取引以外の取引	売上代金一時預り等	95	預り金	-
	神奈川東部ヤクルト販売㈱(注2)	神奈川県川崎市	50	ヤクルト等の販売	所有直接33.0	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	2,667 32	売掛金 未払金	626 7
							営業取引以外の取引	自動販売機の賃貸等 販売促進助成等	16 26	未収入金 未払費用	5 4
								売上代金一時預り等 保証金の受入	1,372 -	預り金 預り保証金	- 20
	奈良ヤクルト販売㈱(注3)	奈良県奈良市	20	ヤクルト等の販売	被所有直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,255 15	売掛金 未払金	289 2
							営業取引以外の取引	販売促進助成等 売上代金一時預り等	16 290	未払費用 預り金	6 -
	神戸ヤクルト販売㈱(注4)	兵庫県神戸市	49	ヤクルト等の販売	被所有直接 0.1	当社製商品の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	1,141	売掛金	263
							営業取引以外の取引	売上代金一時預り等	298	預り金	-

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 売上代金一時預りとは、販売会社が量販店等に対し販売した売上代金について、当社が回収を代行し一時的に預かっているものです。
- ・ 販売促進助成とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

(注1) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有しています。

(注2) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有しています。

(注3) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の77.3%を直接所有しています。

(注4) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の66.4%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	石巻ヤクル ト販売株 (注1)	宮城県 石巻市	10	ヤクルト 等の販売	被所有 直接0.0	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売	188	売掛金	-
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	49	預り金	-
	神奈川東 部ヤクル ト販売株 (注2)	神奈川県 川崎市	50	ヤクルト 等の販売	所有 直接33.0	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	2,692 42	売掛金 未払金	666 14
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 販売促進助成等	13 11	未収入金 未払費用	5 7
								売上代金一時預り等 保証金の受入	1,394 -	預り金 預り保証金	- 20
	奈良ヤクル ト販売株 (注3)	奈良県 奈良市	20	ヤクルト 等の販売	所有 間接9.4 被所有 直接 0.1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,245 14	売掛金 未払金	265 3
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	291	預り金	-
	神戸ヤクル ト販売株 (注4)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,104 10	売掛金 未払金	241 1
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	311	預り金	-

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 売上代金一時預りとは、販売会社が量販店等に対し販売した売上代金について、当社が回収を代行し一時的に預かっているものです。
- ・ 販売促進助成とは、販売会社が当社の製商品を販売する際の資材の助成、奨励金の支払い等であり、全販売会社に対し同一の基準で助成しています。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

(注1) 当社役員吉田宏一およびその近親者が議決権の100.0%を直接所有していましたが、期中に議決権の所有割合が変更になったことにより、当連結会計年度末では役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等には該当しません。

(注2) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有しています。

(注3) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の77.3%を直接所有しています。

(注4) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の66.4%を直接所有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	神奈川県東部ヤクルト販売(株) (注)	神奈川県川崎市	50	ヤクルト等の販売	所有 直接33.0	事務作業の受託	営業取引	事務作業の受託	11	売掛金	-

取引金額には消費税等は含まれていません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

・事務作業の受託とは、販売会社の委託を受け、請求業務等の事務作業を代行しているものです。

(注) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社

(4社)の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	92,565	94,561
固定資産合計	118,684	119,887
流動負債合計	26,655	26,887
固定負債合計	11,549	9,863
純資産合計	173,044	177,698
売上高	150,224	146,245
税引前当期純利益	13,899	15,277
当期純利益	12,297	14,243

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,229円80銭	2,330円58銭
1株当たり当期純利益	217円89銭	248円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,935	39,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	34,935	39,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,332	160,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,598	27,272	0.363	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,542	5,467	0.473	
1年以内に返済予定のリース債務	1,989	3,536	3.882	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,344	70,683	0.419	2022年6月30日～ 2030年4月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,712	6,992	4.473	2021年4月1日～ 2052年1月31日
合計	122,186	113,952		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,467	5,417	45,839	5,264
リース債務	2,808	1,750	1,054	613

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	95,856	201,960	312,938	406,004
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	13,795	30,797	52,595	58,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	8,628	20,657	35,626	39,735
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	53.87	128.96	222.40	248.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	53.87	75.09	93.44	25.64

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,747	5,023
売掛金	2 40,410	2 41,102
商品及び製品	4,856	5,458
仕掛品	1,600	1,560
原材料及び貯蔵品	7,292	5,879
その他	2 10,239	2 12,028
流動資産合計	71,147	71,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,855	1 32,697
構築物	2,638	2,607
機械及び装置	10,548	9,966
車両運搬具	71	53
工具、器具及び備品	843	858
土地	1 25,344	1 25,344
リース資産	2,016	1,911
建設仮勘定	178	543
有形固定資産合計	74,497	73,983
無形固定資産		
ソフトウェア	2,035	1,754
その他	348	387
無形固定資産合計	2,383	2,142
投資その他の資産		
投資有価証券	94,393	76,693
関係会社株式	96,008	99,596
前払年金費用	2,508	3,624
その他	2 5,000	2 5,896
貸倒引当金	33	33
投資損失引当金	9,288	6,095
投資その他の資産合計	188,588	179,682
固定資産合計	265,469	255,808
資産合計	336,616	326,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,357	-
電子記録債務	2 7,973	2 8,671
買掛金	2 16,660	2 15,685
短期借入金	2, 3 36,300	2, 3 28,950
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
リース債務	890	822
未払金	2 3,489	2 5,313
未払費用	2 9,159	2 10,126
未払法人税等	722	819
預り金	2 2,736	2 3,719
賞与引当金	3,246	3,247
その他	1,256	1,450
流動負債合計	88,791	83,806
固定負債		
長期借入金	72,500	67,500
リース債務	1,368	1,288
繰延税金負債	8,731	4,432
資産除去債務	294	990
その他	2 593	2 727
固定負債合計	83,488	74,939
負債合計	172,280	158,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,353	1,342
別途積立金	87,500	93,700
繰越利益剰余金	17,998	26,160
利益剰余金合計	114,631	128,982
自己株式	52,327	52,329
株主資本合計	134,080	148,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,255	19,685
評価・換算差額等合計	30,255	19,685
純資産合計	164,336	168,115
負債純資産合計	336,616	326,861

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	1 179,430	1 171,296
売上原価	1 113,765	1 107,550
売上総利益	65,665	63,745
販売費及び一般管理費	1, 2 64,032	1, 2 59,983
営業利益	1,632	3,761
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 14,769	1 16,015
投資損失引当金戻入額	288	3,193
為替差益	984	633
その他	1 848	1 816
営業外収益合計	16,890	20,660
営業外費用		
支払利息	1 505	1 452
支払手数料	444	90
その他	1 250	1 290
営業外費用合計	1,200	833
経常利益	17,323	23,588
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 26
投資有価証券売却益	2,203	2,501
特別利益合計	2,219	2,527
特別損失		
固定資産除却損	4 274	4 339
減損損失	4,151	237
投資有価証券評価損	-	984
子会社株式評価損	59	-
その他	16	7
特別損失合計	4,502	1,569
税引前当期純利益	15,040	24,546
法人税、住民税及び事業税	2,105	2,358
法人税等調整額	1,407	293
法人税等合計	697	2,651
当期純利益	14,342	21,894

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	12	1,363	79,000	18,071	106,226	52,322	125,681
当期変動額											
特別償却積立金の取崩					12			12	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10	-		-
別途積立金の積立							8,500	8,500	-		-
剰余金の配当								5,938	5,938		5,938
当期純利益								14,342	14,342		14,342
自己株式の取得										5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	12	10	8,500	72	8,404	5	8,399
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	-	1,353	87,500	17,998	114,631	52,327	134,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	34,848	34,848	160,529
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			5,938
当期純利益			14,342
自己株式の取得			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,592	4,592	4,592
当期変動額合計	4,592	4,592	3,806
当期末残高	30,255	30,255	164,336

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	40,659	7,779	-	1,353	87,500	17,998	114,631	52,327	134,080
当期変動額											
特別償却積立金の取崩									-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10	-		-
別途積立金の積立							6,200	6,200	-		-
剰余金の配当								7,543	7,543		7,543
当期純利益								21,894	21,894		21,894
自己株式の取得										2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10	6,200	8,161	14,351	2	14,349
当期末残高	31,117	40,659	40,659	7,779	-	1,342	93,700	26,160	128,982	52,329	148,429

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	30,255	30,255	164,336
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			7,543
当期純利益			21,894
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,569	10,569	10,569
当期変動額合計	10,569	10,569	3,779
当期末残高	19,685	19,685	168,115

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

1998年3月31日以前取得...定率法

1998年4月1日以降取得...定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得...定率法

2016年4月1日以降取得...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物 12～50年

機械及び装置 4～17年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2)投資損失引当金

関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3)賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当事業年度の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なります。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

投資損失引当金戻入額の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益のその他（前事業年度1,136百万円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より、投資損失引当金戻入額（当事業年度3,193百万円）として表示しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
工場財団		
建物	270百万円	253百万円
土地	2,524百万円	2,524百万円
合計	2,794百万円	2,778百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	24,758百万円	28,308百万円
短期金銭債務	10,090百万円	9,747百万円
長期金銭債権	1,917百万円	1,908百万円
長期金銭債務	145百万円	103百万円

(偶発債務)

保証債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(関係会社)		
(株)岡山和気ヤクルト工場	975百万円	875百万円
(株)愛知ヤクルト工場	367百万円	259百万円
アメリカヤクルト(株)	111百万円	-百万円
合計	1,453百万円	1,134百万円

3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	32,500百万円	26,000百万円
差引額	27,500百万円	34,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(1) 関係会社との営業取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	96,014百万円	91,437百万円
仕入高等	29,184百万円	28,712百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資産譲渡高	2百万円	0百万円
資産購入高	4百万円	164百万円
その他	13,444百万円	14,583百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	10,400百万円	9,676百万円
販売促進助成費	6,502百万円	4,931百万円
給与手当・賞与金	10,955百万円	10,906百万円
賞与引当金繰入額	1,917百万円	1,930百万円
退職給付費用	1,438百万円	1,455百万円
減価償却費	1,984百万円	1,639百万円
研究開発費	10,534百万円	8,931百万円
おおよその割合		
販売費	39%	37%
一般管理費	61%	63%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	12百万円	23百万円
その他	3百万円	2百万円
合計	15百万円	26百万円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	16百万円	93百万円
工具器具備品	5百万円	28百万円
構築物	70百万円	12百万円
その他	183百万円	204百万円
合計	274百万円	339百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式82,749百万円、関連会社株式13,258百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式86,338百万円、関連会社株式13,258百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産(減損損失)	1,362百万円	1,432百万円
委託研究費等	1,086百万円	1,121百万円
賞与引当金	993百万円	994百万円
その他	8,262百万円	7,152百万円
繰延税金資産小計	11,705百万円	10,700百万円
評価性引当額	5,794百万円	4,745百万円
繰延税金資産合計	5,911百万円	5,955百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	13,227百万円	8,635百万円
前払年金費用	768百万円	1,109百万円
固定資産圧縮積立金	597百万円	592百万円
その他	50百万円	50百万円
繰延税金負債合計	14,642百万円	10,388百万円
繰延税金資産(負債)の純額	8,731百万円	4,432百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.50%	0.79%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	25.57%	17.11%
評価性引当額	1.24%	4.27%
税額控除	5.27%	2.60%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	4.95%	3.59%
その他	0.35%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.64%	10.80%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	建物	71,582	2,356	180 (33)	73,759	41,061	2,469	32,697
	構築物	7,682	241	386 (0)	7,536	4,928	257	2,607
	機械及び装置	60,262	2,410	2,824 (13)	59,848	49,881	2,883	9,966
	車両運搬具	298	16	5 (2)	309	255	32	53
	工具、器具 及び備品	13,491	606	531 (26)	13,566	12,707	519	858
	土地	25,344	-	-	25,344	-	-	25,344
	リース資産	6,760	830	1,271 (45)	6,320	4,409	883	1,911
	建設仮勘定	178	590	226 (98)	543	-	-	543
	計	185,601	7,052	5,426 (220)	187,227	113,244	7,046	73,983
無形固定資産	ソフトウェア	6,001	532	1,729 (6)	4,804	3,050	785	1,754
	その他	810	175	98 (4)	886	498	67	387
	計	6,811	707	1,827 (11)	5,691	3,549	853	2,142

(注) 1 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」、「当期末残高」の各欄は取得価額によって記載しています。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額を記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	-	-	33
投資損失引当金	9,288	-	3,193	6,095
賞与引当金	3,246	3,247	3,246	3,247

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.yakult.co.jp/
株主に対する特典	1. 当社商品詰め合わせの提供 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主の皆さま 1,000株以上所有の株主の皆さまは商品内容が異なります 保有期間3年以上（毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されている）の株主の皆さまは「化粧品」を追加進呈します 2. 神宮球場開催「東京ヤクルトスワローズ」公式戦の入場券と引換えることができる申し込み用ID、パスワードを発行 毎年9月30日現在で100株以上所有の株主の皆さま 特典チケット1枚と引き換えることができる試合ごとの消費ポイント数が別途設定されています 1,000株以上所有の株主の皆さまは商品内容が異なります

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第67期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月20日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第67期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月20日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書および確認書	第68期 第1四半期	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 関東財務局長に提出
	第68期 第2四半期	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月13日 関東財務局長に提出
	第68期 第3四半期	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社 ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	英	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃	木	秀	一
--------------------	-------	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。